

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松井鉄也

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 渋谷秀雄

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社西日本支社
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	281,468	280,945	280,899	276,692	252,607
経常利益	(百万円)	4,735	4,811	3,989	5,071	5,958
当期純利益	(百万円)	2,110	2,508	2,279	3,109	2,811
純資産額	(百万円)	19,919	24,946	25,835	25,849	28,951
総資産額	(百万円)	106,166	109,159	102,541	98,743	99,129
1株当たり純資産額	(円)	74.29	82.61	88.07	96.62	108.20
1株当たり当期純利益	(円)	8.98	10.91	9.92	13.88	12.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	8.13	10.04	9.38		
自己資本比率	(%)	18.8	19.2	21.0	21.9	24.4
自己資本利益率	(%)	10.9	12.3	10.7	14.4	12.3
株価収益率	(倍)	20.2	13.2	9.5	8.9	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,699	9,479	4,444	4,237	9,925
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,284	4,927	3,951	3,336	3,910
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,438	3,497	4,014	3,290	1,045
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,414	11,481	8,167	5,755	10,714
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数)	(名)	3,100 (8,128)	2,947 (8,126)	2,715 (7,912)	3,067 (7,495)	2,761 (7,126)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	228,716	229,285	229,663	227,009	203,699
経常利益 (百万円)	1,601	1,737	1,907	2,681	2,289
当期純利益 (百万円)	804	1,512	1,723	2,364	1,455
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
発行済株式総数 (株)	普通株式 223,769,922 A号種類株式 3,264,000 B号種類株式 6,432,000 C号種類株式 6,336,000	普通株式 224,392,998 A号種類株式 2,172,000 B号種類株式 4,848,000 C号種類株式 4,704,000	普通株式 224,392,998 A号種類株式 2,172,000 B号種類株式 3,264,000 C号種類株式 3,072,000	普通株式 224,392,998	普通株式 224,392,998
純資産額 (百万円)	14,315	14,342	14,397	14,426	15,532
総資産額 (百万円)	78,935	81,241	74,087	72,348	70,949
1株当たり純資産額 (円)	49.31	53.23	56.40	64.39	69.37
1株当たり配当額 (円)	普通株式 0.00 ()	普通株式 0.00 ()	普通株式 0.00 ()	普通株式 2.00 ()	普通株式 2.00 ()
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	A号種類株式 4.20 () B号種類株式 5.20 () C号種類株式 6.20 ()	A号種類株式 4.68 () B号種類株式 5.68 () C号種類株式 6.68 ()	A号種類株式 5.62 () B号種類株式 6.62 () C号種類株式 7.62 ()		
1株当たり当期純利益 (円)	3.21	6.45	7.44	10.55	6.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3.12	6.05	7.09		
自己資本比率 (%)	18.1	17.7	19.4	19.9	21.9
自己資本利益率 (%)	5.5	10.6	12.0	16.4	9.7
株価収益率 (倍)	56.4	22.3	12.6	11.7	15.2
配当性向 (%)				19.0	30.8
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,399 (1,409)	1,310 (1,375)	1,236 (1,281)	1,156 (1,208)	1,122 (1,175)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第62期および第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 金沢市において初代取締役社長竹岸政則が竹岸ハム商會を創立。
食肉の加工製造を開始。
- 昭和23年7月 竹岸畜産工業株式会社(資本金100万円)を高岡市において設立。
- 昭和26年3月 旧大阪工場(大阪市大淀区)を開設。
- 昭和32年10月 北海道工場(北海道上川郡清水町)を開設。
- 昭和34年3月 旧東京工場(東京都品川区)を開設。
6月 本店を東京都千代田区大手町に移転。
- 昭和35年4月 鹿児島工場(いちき串木野市)を開設。
- 昭和36年8月 秋田工場(現連結子会社 秋田プリマ食品(株)、由利本荘市)を開設。
10月 東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和37年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年9月 新東京工場(現茨城工場)(土浦市)を開設。
9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年5月 商号をプリマハム株式会社に変更。
- 昭和41年10月 名古屋証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和43年6月 本店を東京都千代田区霞が関に移転。
- 昭和44年4月 四国工場(西条市)を開設。
- 昭和46年3月 プリマファーム(株)(現連結子会社 太平洋プリーディング(株)、福島県双葉郡富岡町)
を設立。
- 昭和47年2月 米国オスカー・マイヤー社と資本ならびに技術提携。
- 昭和55年6月 三重工場(三重県伊賀市)を開設。
- 昭和61年8月 平和島食肉センター(東京都大田区)を開設。
10月 プライムデリカ(株)(現連結子会社、神奈川県相模原市)を設立。
- 昭和62年3月 関東物流センター(土浦市)を開設。
- 平成元年9月 プリマ食品(株)(現連結子会社、埼玉県比企郡吉見町)を設立。
- 平成5年11月 近畿食肉センター(大阪市)を開設。
- 平成8年7月 本店を東京都品川区東大井に移転。
- 平成14年4月 秋田工場を閉鎖し、秋田プリマ食品(株)を設立。
- 平成14年7月 四国工場(西条市)を閉鎖。
- 平成18年10月 本社機能を東京都品川区東品川に集約。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)の企業集団は、当社、子会社37社、関連会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連する物流、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

食肉加工品等食品の製造販売事業

・種豚・肉豚の生産肥育

太平洋ブリーディング㈱が生産し、当社他へ原料として供給しております。

・食肉の処理加工

当社および㈱かみふらの工房他4社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

・ハム・ソーセージの製造販売

当社および㈱ドルチャ他1社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

・加工食品の製造販売

当社およびプリマ食品㈱他8社が製造し、当社および販売会社を通じて販売しております。

・販売

当社および関東プリマミート販売㈱他12社は、食肉、ハム・ソーセージ、加工食品、その他関連商品の販売を行っております。

・海外

Prime Deli Corp.(プライム・デリ・コーポレーション)、Thai Best Packers Co.,Ltd(タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド)、山東美好食品有限公司他1社は加工食品の製造販売を行っております。

その他の事業

・清掃等サービス業は、プリマ環境サービス㈱他1社が行っております。

・物流業は、プリマロジスティックス㈱他2社が行っております。

・情報処理業は、プリマシステム開発㈱が行っております。

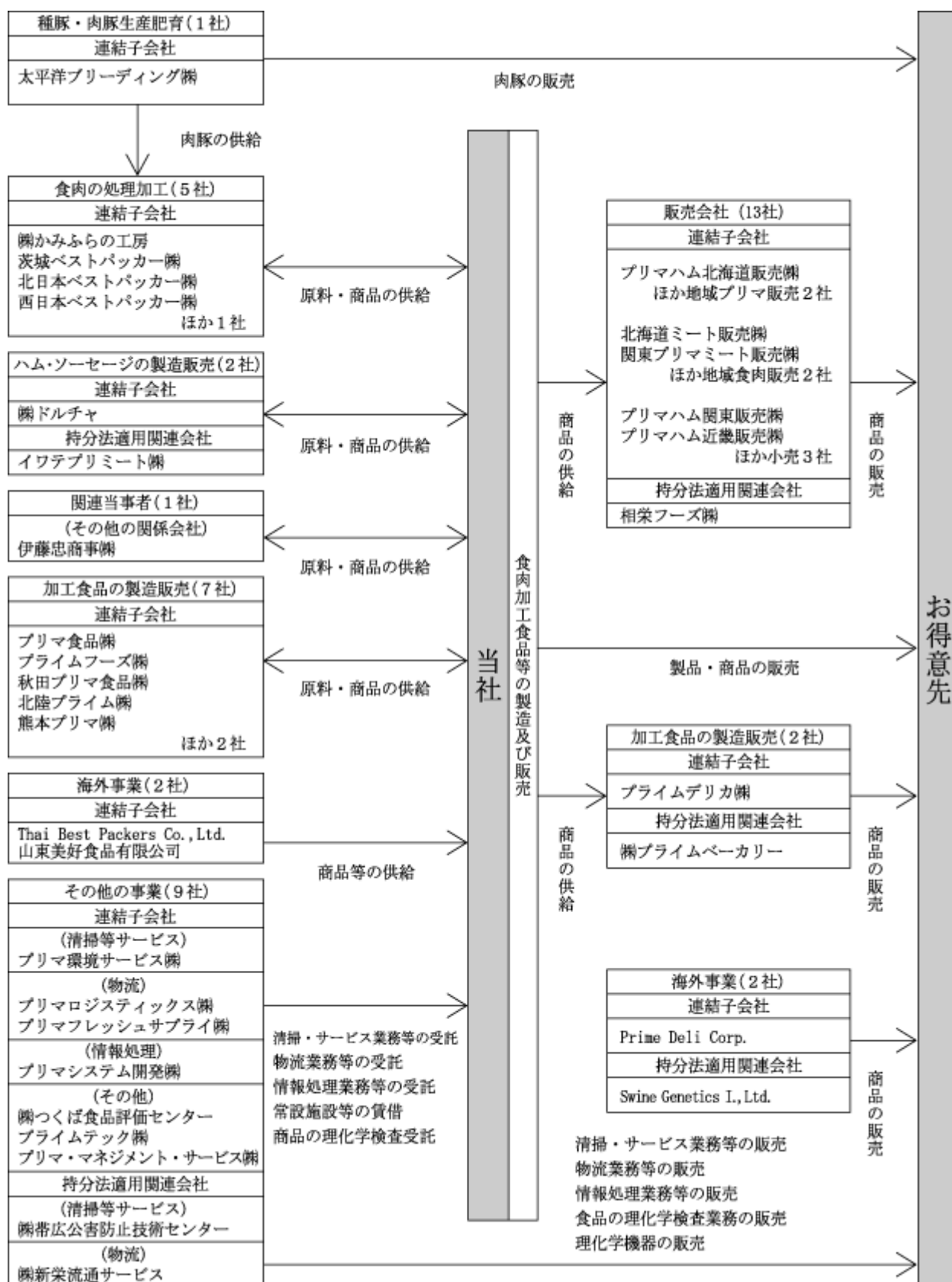
・不動産業は、プリマ・マネジメント・サービス㈱が行っております。

・上記の他、検査・衛生管理等コンサルティング業を㈱つくば食品評価センターが、理化学機器の製造および販売業をプライムテック㈱がそれぞれ行っております。

その他の関係会社との取引

伊藤忠商事㈱から原料の供給を受け、同社へ製品・商品を供給しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
連結子会社										
(種豚・肉豚の生産肥育) 太平洋ブリーディング㈱	福島県双葉郡 富岡町	100	豚の繁殖肥育	100		2	3	350	原料肉の仕 入	
(食肉の処理加工) ㈱かみふらの工房	北海道空知郡 上富良野町	50	食肉・食肉加 工品の製造	96		1	5	5	商品・原料 肉の仕入	
茨城ベストパッカー㈱	茨城県土浦市	50	食肉加工品の 製造	100		1	4		商品の仕入	
北日本ベストパッカー㈱ (注)3	新潟県新発田市	90	食肉加工品の 製造	100		1	4	1,530	商品の仕入	工場用土地 建物を賃貸
西日本ベストパッカー㈱	鹿児島県 いちき串木野市	60	屠畜・食肉の 製造	100		1	5		商品・原料 肉の仕入	工場用建物 を賃貸
その他1社										
(ハム・ソーセージの製 造販売) ㈱ドルチャ	茨城県土浦市	200	食肉加工品の 製造	100		1	4		商品の仕入	工場用土地 建物を賃貸
(加工食品の製造販売) プリマ食品㈱ (注)4	埼玉県比企郡 吉見町	100	調理食品・惣 菜の製造	100		1	3	1,209	商品の仕入	工場用土地 建物等を賃 貸
プライムフーズ㈱	群馬県前橋市	200	食肉加工品の 製造	65 (10)		2	2	319	商品の仕入	
秋田プリマ食品㈱	秋田県 由利本荘市	100	調理食品・惣 菜の製造	100		1	3		商品の仕入	工場用土地 建物機械等 を賃貸
北陸プライム㈱	富山県射水市	190	調理食品・惣 菜の製造	68		2	2		商品の仕入	
プライムデリカ㈱ (注)4,5	神奈川県 相模原市	600	調理パン・軽 食・デザート 等の製造	55		1	1		商品の販売	
熊本プリマ㈱	熊本県菊池市	200	食肉加工品・ 惣菜の製造	55		2	2		商品の仕入	
その他2社										
(販売) プリマハム北海道販売㈱	札幌市厚別区	10	食肉・食肉加 工品の卸売	100			5		商品および 製品の販売	事務所用建 物を賃貸
北海道ミート販売㈱	札幌市厚別区	20	食肉・食肉加 工品の卸売	100		1	4		商品の仕入 および販売	事務所用建 物を賃貸
関東プリマミート販売㈱	東京都品川区	12	食肉・食肉加 工品の卸売	100		1	3		商品の販売	
プリマハム関東販売㈱	東京都品川区	20	食肉・食肉加 工品の小売	100			4	884	商品および 製品の販売	
プリマハム近畿販売㈱	大阪市 住之江区	20	食肉・食肉加 工品の小売	100			2	245	商品および 製品の販売	
その他7社										

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		貸付金 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)				
(海外)											
プライム・デリ・コーポレーション	米国テキサス州ルイスヴィレ	150万 US\$	調理パンの製造	81			1				
タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド (注)4	タイ国プラチンブリ県	429百万 バーツ	加工食品の製造	60		1	1	200			
山東美好食品有限公司	中国山東省諸城市	24百万 元	加工食品の製造	51			4				
(その他の事業)											
プリマ環境サービス(株)	茨城県土浦市	20	工場の清掃および羊腸ケーシングの製造	100		1	7		清掃業務の委託および商品の仕入	事務所用建物の賃貸	
プリマロジスティクス(株)	東京都品川区	10	倉庫荷捌業務の請負	100		1	2		倉庫荷捌業務の委託	事務所用建物の賃貸	
プリマシステム開発(株)	東京都目黒区	30	コンピュータシステム開発・運用	100		1	5		コンピュータシステム開発・運用の委託		
プリマ・マネジメント・サービス(株)	東京都品川区	20	保険代理業・労働者派遣・不動産の売買	100			2		保険契約・労働者派遣・不動産の売買	営業所等土地建物の賃貸	
(株)つくば食品評価センター	茨城県土浦市	20	製品等の理化学分析業務	100			3		製品等の理化学分析の委託	事務所用建物の賃貸	
その他2社											
持分法適用関連会社											
(ハム・ソーセージの製造販売)											
イワテ・プリミート(株)	岩手県紫波郡紫波町	43	食肉加工品の製造	32	0	1			商品の仕入		
(加工食品の製造販売)											
(株)プライムベーカリー	静岡県庵原郡富士川町	200	弁当・調理パンの製造	34					商品および製品の販売		
(販売)											
相栄フーズ(株)	神奈川県大和市	76	食肉・食肉加工品の小売	39		1	1		商品および製品の販売		
(海外)											
スワイン・ジェネティクス・インターナショナル・リミテッド	米国アイオワ州ケンブリッジ	31万 US\$	豚精液の製造・販売	32 (32)		1					
(その他の事業)											
(株)新栄流通サービス	茨城県土浦市	10	倉庫荷捌・運搬業務の請負	30	0		1		倉庫荷捌・運搬業務の委託	事務所用建物の賃貸	
その他1社											

- (注) 1 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合です。
2 その他の関係会社(伊藤忠商事株式会社)については、(関連当事者との取引)注記事項に記載しております。また同社は有価証券報告書を提出しております。なお、同社以外に有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。
3 上記会社のうち、北日本ベストパッカー㈱は債務超過であり、債務超過額は 1,348百万円であります。
4 特定子会社であります。
5 プライムデリカ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	44,310	百万円
	経常利益	2,374	〃
	当期純利益	1,338	〃
	純資産額	7,864	〃
	総資産額	18,559	〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度における従業員数を事業部門等の別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ(当社および連結子会社)の事業形態は、同一の者が複数の商品群の生産・流通・販売活動に従事しており、生産・受注・販売実績と同様な商品群別の記載が困難であります。このため、下記の区分によって記載しております。

(平成22年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
食肉部門	294 (258)
営業部門	679 (649)
生産部門	1,559 (6,164)
全社共通部門	229 (55)
合計	2,761 (7,126)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において306名減少している主な理由は、中国における連結子会社が1社減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,122 (1,175)	43.8	21.2	6,443

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合には、UIゼンセン同盟全プリマハム労働組合(平成22年3月31日現在組合員数1,392名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成22年3月31日現在組合員数62名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結事業年度のわが国経済は、企業収益の低迷と雇用情勢の悪化に加え、所得環境の悪化から個人消費も一層減退するなど、厳しい環境が続きました。

当業界におきましても、消費者の低価格志向による販売価格の低迷と食肉相場下落が相まって売上が大きく減少したほか、競合各社間での生き残りを掛けた販売競争が一段と激しさを増すなど、極めて厳しい環境となりました。

また、中国産商品の安全性の問題や頻発する産地偽装事件などにより、消費者の食に対する信頼は大きく揺らぎ、これまで以上に食の安全安心に関する消費者意識は強まっています。

このような状況のなか、当社グループは人にとって必要不可欠な「食」に関わる企業として、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、国産原料を使用した商品、健康意識の高まりに応えた商品、使いやすく利便性を追求した商品など、消費者の視点に立った魅力ある商品の開発に努めてまいりました。更には、主要ブランド商品の拡販やギフト商品の販売に力を入れるなど売上の拡大に注力しました。

また、「食」の安全性が問われるなか、AIBフードセーフティ指導・監査システムを取り入れた衛生管理を行うなど、全国26拠点の生産工場、物流センターにおいて認証を取得している食品安全マネジメントシステムISO22000の運用強化を図り、製造から物流に至るまで一貫した食の安全管理体制の確立に努めてまいりました。同時に、販売拠点の見直しや生産工場でのコスト削減を推し進めるなど収益改善に取り組みました。

また、「内部統制機能の向上」と「コンプライアンス体制の充実」に努め、コーポレートガバナンスを一層強化するとともに、環境配慮型商品の発売や食品廃棄物の堆肥化によるリサイクル推進など環境への取り組みも向上させました。

そして、地域社会に密着した食育活動やご当地グルメへの参画等、社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

業績

その結果、前述した厳しい環境の影響から売上高は、2,526億7百万円（前期比8.7%減）と減収となり、収益面におきましては、営業利益は56億25百万円（前期比17.0%増）となり、経常利益は59億58百万円（前期比17.5%増）となりました。また当期純利益については、28億11百万円（前期比9.6%減）と減益となりました。

部門別概況

<食肉部門>

個人消費の減退と消費者の低価格志向により食肉需要が大きく落ち込み、食肉相場が大幅に下落する一方で、配合飼料の価格高騰が続き畜産農家への影響が深刻化するなど食肉の市場環境は非常に厳しいものとなりました。このような状況のなか、当社は独自の品種、飼育方法等により差別化したオリジナルブランド商品の充実を図るとともに、相場リスクの低減および分散化を図るため、国内外の仕入拠点の開発に取り組みました。また、食肉相場と連動した価格設定やタイムリーな提案、管理ロスの削減に努めましたが、相場低迷や消費減退の影響を受け、当部門の売上高は、1,061億64百万円（前期比15.3%減）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

消費者の節約志向の高まりから低価格志向が進むなか、当社ではお客様のニーズに合わせた値ごろ感のあるコンシューマー商品を提供するとともに、独自の製法により香り高い風味が特徴でドイツの加工品コンテストにおいて3大会連続で金賞を受賞した「香薫ウインナー」や使いきりタイプとして好評の連タイプのロースハム、ベーコンなどの主力ブランド商品の拡販に努めました。そして、お客様のご要望を商品開発に反映させるなど、既存商品を見直しリニューアルを図りましたが、競合各社間の競争激化の影響から、売上高は、554億43百万円（前期比4.3%減）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門におきましては、消費者の中国産商品離れと個人消費の減退から販売数量が落ち込み、加工食品生産工場の稼働率が悪化するなど、非常に厳しい事業環境となりました。このような状況のなか、当社はお客様のニーズに応えた国産原料肉を使用した「直火焼ハンバーグ」をはじめ、生つくねやロールキャベツなどの季節商材やタイ子会社工場のスモークチキンの拡販に努めました。売上高は、909億99百万円（前期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて49億59百万円増加し107億14百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュフロー - >

たな卸資産が26億99百万円減少したことや、税金等調整前当期純利益54億14百万円の計上により、営業活動による資金は99億25百万円増加しました。

<投資活動によるキャッシュフロー - >

主に生産設備更新および生産性の向上、品質の安定のため28億95百万円の有形固定資産を取得したことにより投資活動による資金は39億10百万円減少しました。

<財務活動によるキャッシュフロー - >

主に長期借入金54億円の調達と59億9百万円の返済をしたことや、配当金4億45百万円の支払いにより、財務活動による資金は10億45百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食肉	3,556	77.4
ハム・ソーセージ	30,084	90.8
加工食品ほか	49,842	95.1
合計	83,482	92.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ㈱は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック㈱は受注生産を行っておりますが、金額が些少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、事業部門等の別に示すと、次のとおりです。

事業部門等の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食肉	106,164	84.7
ハム・ソーセージ	55,443	95.7
加工食品ほか	90,999	97.3
合計	252,607	91.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中国を中心としたアジア諸国の経済回復を背景とした輸出の増加により、日本経済は一部に持ち直し感が出てきているものの失業率は依然高水準にあり、二番底が懸念されるなど急回復は見込めず依然厳しい状況が続くものと思われまます。

当業界におきましても、個人消費の回復は見込めないことから低価格志向は更に強まり、競合各社間の競争激化など、取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のなか、当社は平成22年度を最終年度として策定した中期経営計画の目標達成に向け、「お客様の視点に立った安全・安心・美味しく・健康的な商品の提供」を第一義に、常に挑戦的志向をもって「業務改革」「構造改革」「意識改革」の具現化を推し進め、コスト削減と商品力強化により収益性の更なる向上を図ってまいります。

これまで推し進めてきた革新的ものづくりを継続し、生産ラインのスリム化、省人化による生産効率向上に努める一方、仕入れの見直しにより一層の原価低減を図るとともに、物流コストの削減、管理ロスの削減、在庫の圧縮、システム化の推進などにより効率化を図りコストダウンを推し進めてまいります。

また、各事業部門の連携を強化し製造と販売が一体となった消費者視点での商品開発を行い、お客様相談室に寄せられた情報や各種データなどを有効利用するなど、商品力強化に努めてまいります。

更には、新規・深耕開拓や重点商品の集中販売など販売政策を推し進めマーケットシェアの拡大を図ってまいります。そして、加工食品の他にハム・ソーセージも製造することのできるタイ子会社工場の稼働率向上を図り、安定的な供給体制の構築を図ってまいります。

更には、社会に信頼される企業であり続けるため、品質管理面においてGMP（適正製造規範）を重視した食品安全管理システムであるAIB手法のレベルアップを図ることにより、製造から物流に亘り全国26拠点で認証取得しているISO22000の一層の運用強化を図り、より安全で安心な商品の提供に努めてまいります。

また、内部統制システムを強化し信頼性のある財務報告を行うとともに、社会になくはならない会社を目指し、法令順守は当然のこと社会的責任を果たすべくコンプライアンス体制の充実に取り組んでまいります。そして、環境への取組みとして、全国14拠点で認証取得しているISO14001の維持向上を図り、森林保全活動や資源の有効活用等の地球環境保全に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、各項目における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）家畜疾病問題

当社グループはお客様の視点に立った安心・安全・美味しい商品の提供を第一義とした品質保証体制の充実強化を推し進め、いかなる環境下にも安定して利益を生み出し得る強固な体質の確立に取り組んでおります。しかし口蹄疫や新型インフルエンザウイルス発生等の家畜疾病問題により、当社グループの想定を超えた食肉の消費環境の大幅な悪化や需給逼迫による食肉相場の高騰・混乱等が発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）輸入豚肉等のセーフガード発動

セーフガード（関税引上げまたは輸入数量制限措置）の発動は、輸入原料肉の価格の高騰を招く懸念があります。景気低迷が底を打ち企業収益の改善に広がりが見られ始め、個人消費は穏やかな回復基調となったものの、競合各社との熾烈な販売価格での競争の結果、原料肉の調達価格の上昇相当分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

（3）食の安全・安心問題

食の安全・安心について、消費者からますます厳しい目が向けられております。

当社グループはコンプライアンスおよび品質保証の体制強化に努めておりますが、想定外（食品添加物他が使用禁止物質に指定される等）の事態が発生し、かつ当社グループに対応の遅れ・誤りがあった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）減損会計適用

競合各社との競争激化等による市場環境の悪化により、当社グループが目指している事業展開が想定を超えて遅延した結果、当社グループが保有する資産が期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない、もしくは遊休化してしまうような場合、あるいはまた当社グループが保有する土地の時価が大幅に下落するような場合には減損を認識しなければならない可能性があります。

(5) 当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当社グループは食肉、ハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売を中核事業としております。当社グループは、構造改革・業務改革・意識改革を通じて、連結経営を重視した強固なグループ体質へ転換することを最重点課題に取り組んでおりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・仕入の見直し、物流業務の外注化、在庫ロスの削減等、諸施策が期待通りの実効をもたらさないこと
- ・新たな販売方式（商流と物流の機能分割を実施し販売体制の効率化を図る）の導入による販売効率の向上およびコスト削減が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・新規設備投資による生産の効率化が期待通りに進まないこと
- ・高付加価値商品の新商品開発が期待通りの結果をもたらさないこと
- ・競合各社との競争激化をはじめとする市場環境の悪化により、当社グループが目指している重点得意先に対する取引拡大が期待通りの結果をもたらさないこと

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の基礎研究所、技術開発センターおよび当社のグループ会社プライムテック株式会社において、食肉加工あるいは食肉生産に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した商品開発、生産技術開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所では、先端的なミートテクノロジーの開発に重点をおき、特に、当連結会計年度は、おいしさ、安全・安心、健康、環境などに係わる研究開発や知財管理の強化を図るとともに、開発技術の本格的な外販活動を推進してまいりました。おいしさの研究では、食肉加工品を中心に新たな風味解析手法の研究を推進するとともに、食肉加工品のおいしさ向上に係わる新製法を開発してまいりました。また、他部門からの要請に応じ、品質に係わるさまざまな科学的解析および情報提供を行い、商品開発、品質改善や販促活動の一翼を担ってまいりました。安全・安心に係わる研究開発では、独自に開発したアレルギー物質検査用キットの外販活動を推進するとともに、定量ELISAキットの開発を完了しました。（独）農研機構食品総合研究所と共同開発した3種の病原菌を同時にかつ迅速に検出する検査キットは、その拡販活動を推進するとともに、本キットのために開発した培地の検出性能が極めて優れていることを明らかとし、昨年に引き続き、国際学会への発表準備を進めています。化学物質検査法の研究では、最近新たに自主管理が必要となった農薬・動物薬の検査、水質検査などを内製化し、品質保証本部の年間計画に従った検査が進められるよう技術支援を行ってきました。また、国際的整合性の観点から新たに国内での規制強化が図られようとしている有害物質について、その検査法の開発や実態調査などを推進してきました。

一方、健康増進あるいは疾病予防などの役割を食品に期待する声が高まる中、食品の保健的機能に係わる研究も行ってきました。特に、抗疲労、抗ストレスに係わる研究では、ストレスを受けた際の血中のバイオマーカーの特異的な変動をとらえ、抑うつ状態との相関性を昨年明らかにしました（特許出願済み）。当連結会計年度は、本バイオマーカーを検出できる検査キットを開発し、本発見を再検証するとともに、国際学会へ発表しました。この一連の研究に対し、静岡県立大学より学位が授与され、現在本検査キットの実用化に向けた検討を進めています。環境に係わる研究では、工場での余剰汚泥の肥料化およびその販売を支援するとともに、動物性残渣を効果的に処理できる有用菌の拡販や新たに発見した脂肪分解菌の商品化を進めてまいりました。さらに、低温下で排水を効果的に処理できる微生物を発見し、その特許出願を完了しました。今後もバイオレメディエーションなど環境浄化に係わる研究を積極的に推進していきます。知財管理に関しては、2006年度よりその機能を基礎研究所へ移し、知財の適正管理の強化を図りつつ、権利の保護および事業化に向けた積極的な取り組みを推進しております。また、調査、事務作業の内製化も推進し、大幅なコスト削減も図ってきております。

技術開発センターでは、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心に、新設ラインの設計や工程の信頼性向上に取り組んでおります。当連結会計年度では、革新的な製造プロセスの技術構築と具体化を図り、大幅なコスト削減と合理化へ向けたシステムの開発を推進してまいりました。また、環境改善に向け洗剤に頼らない洗浄方法の開発を完了し、生産工場へ配備し効果を上げています。

プライムテック株式会社では、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および販売を行っております。世界初のマウス体細胞クローンの作出にも貢献した主要機器ピエゾマイクロマニピュレータ（PMM）は広く海外にも輸出しており、当連結会計年度は海外メーカーとの積極的な連携によるガラスマイクロピペット作成装置や電動三次元マイクロマニピュレータシステムの拡販に取り組んでまいりました。また、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術を活用した、体細胞クローン豚作出技術と遺伝子導入技術をキーワードに、引き続き産官学の共同研究により高度な医学・医療分野のバイオテクノロジーの研究開発を推進しています。一昨年度より農林水産省の推進する「アグリ・ゲノム研究の総合的な推進」 - 「医学研究用モデル家畜の開発」事業に参加し、「マイクロマニピュレーションおよび受精・発生のプロ集団」として活動しております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億73百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度における主な項目の具体的な分析は、以下のとおりです。

（1）経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は2,526億7百万円であり前連結会計年度と比較しますと240億84百万円の減収となっております。減収の主な原因は、食肉部門は不安定な市場環境の影響で売上が減少し、ハム・ソーセージ部門も、競合各社との低価格競争の激化から売上が減少し、さらに外食産業の市場規模の縮小の影響もあり加工食品ほか部門の売上が減少したためです。

食肉部門売上高の前連結会計年度からの減少額	191億35百万円
ハムソーセージ部門売上高の前連結会計年度からの減少額	24億64百万円
加工食品ほか部門売上高の前連結会計年度からの減少額	24億84百万円

営業利益

当連結会計年度の営業利益は56億25百万円であり前連結会計年度と比較しますと8億18百万円の増益となりました。これは売上高は240億84百万円の減少したものの、製造コストの減少により売上原価が減少したことなどによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は59億58百万円であり前連結会計年度と比較しますと8億87百万円の増益となりました。営業利益の増加によるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は28億11百万円であり前連結会計年度と比較しますと2億98百万円の減益となっております。特別利益は2億81百万円の減少、特別損失は1億76百万円の減少となりましたが、法人税等が大きく増加し、少数株主利益も増加したため、当期純利益は減益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部における主な増減分析

現金及び預金 50億46百万円増加
前期が期限前決済をしたことによります。
受取手形及び売掛金 23億44百万円減少
売上高が減少したことによるものです。
棚卸資産 27億41百万円減少
売上高が減少したことによるものです。

負債の部における主な増減分析

支払手形及び買掛金 27億69百万円減少
売上高減少に伴う原料仕入の減少したことによるものです。
長期借入金 7億74百万円減少
約定による返済を行ったことによるものです。

純資産の部における主な増減分析

利益剰余金 23億81百万円増加
当期純利益28億11百万円によるものです。
その他有価証券評価差額金 2億11百万円増加
株式市況の回復による時価評価の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ49億59百万円増加し107億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した資金は99億25百万円（前連結会計年度は42億37百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益54億14百万円の計上および棚卸資産26億99百万円の減少したことなどによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した資金は39億10百万円（前連結会計年度は33億36百万円の減少）となりました。この主な要因は生産設備更新および生産性の向上、品質安定のための有形固定資産の取得による支出28億95百万円によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果減少した資金は10億45百万円（前連結会計年度は32億90百万円の減少）となりました。これは、新規借入を54億円実行した一方、長期借入金59億9百万円を約定により返済をするとともに配当金で4億45百万円を支出したことなどによるものです。

< キャッシュ・フロー指標 >

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	21.0	21.9	24.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	27.9	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.8	6.8	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.6	8.1	20.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の事業部門別設備投資の主要な内訳は、製造ラインの合理化および品質の安定のための設備投資を中心として次のとおりです。

なお、当社グループの事業形態は、同一の生産・物流・販売拠点において、複数の商品群の商品を取り扱っており、「第2事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」における生産・受注・販売実績と同様な商品群別の記載を行うことが困難であります。このため、下記の区分によって記載しております。

事業の部門等の名称	有形固定資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
食肉部門	42	-	42
営業部門	106	0	107
生産部門	2,761	6	2,767
その他部門	177	263	440

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(平成22年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
営業設備ほか 北海道支店 (札幌市厚別区) 他営業所2	食肉、ハム・ ソーセージ、加 工食品等の販 売	営業所等設備	48	7	90 (2,856) [2,955]	8	0	-	155	35
東北支店 (仙台市若林区) 他営業所2	"	"	183	51	565 (6,852)	4	3	0	809	40
東京支社 (東京都品川区) 他営業所11	"	"	2,067	173	34 (1,896) [9,763]	19	10	1	2,306	298
中部支店 (名古屋市西区) 他営業所8	"	"	119	3	981 (15,202) [1,473]	15	4	-	1,124	76
関西支店 (大阪市西淀川 区) 他営業所6	"	"	690	33	798 (4,859) [1,075]	11	3	-	1,537	118
中四国支店 (広島市南区) 他営業所8	"	"	58	4	325 (14,165) [3,293]	18	0	-	407	51
九州支店 (福岡県糟屋郡新 宮町) 他営業所6	"	"	183	22	501 (15,524)	12	2	-	722	67
生産工場 北海道工場 (北海道上川郡清 水町)	ハム・ソー セージの製造	ハム・ソー セージ生産設 備	436	365	123 (19,505)	0	9	-	935	53
茨城工場 (茨城県土浦市)	"	"	1,681	1,025	2,582 (110,756)	8	42	-	5,339	104
三重工場 (三重県伊賀市)	"	"	2,687	1,040	3,958 (196,050)	3	32	5	7,728	85
鹿児島工場 (鹿児島県いちき 串木野市)	"	"	794	680	1,004 (71,452)	2	11	-	2,492	68
食肉・その他 本社・食肉事業 本部他 (東京都品川区)	-	事務所等設備	281	17	1,652 (96,039) [814]	117	82	603	2,755	153

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
販売会社 北海道ミート販売 株式会社 (北海道札幌市厚別 区)	食肉の加工・ 卸売	食肉加工設備	5	1	20 (1,320)	-	53	-	26	8
製造会社 太平洋ブリーディ ング 株式会社 (福島県双葉郡富岡 町)	豚の繁殖・ 肥育	繁殖・肥育等設 備	229	30	123 (362,013)	-	1	0	386	28
北陸プライム株式 会社 富山県射水市	加工食品の 製造	加工食品生産設 備	189	53	418 (11,988)	-	0	-	662	24
熊本プリマ株式 会社 (熊本県菊池市)	"	"	512	234	65 (53,550)	1	7	-	820	54
プライムフーズ株 式 会社 (群馬県前橋市)	"	"	334	127	415 (16,433)	17	3	-	898	33
プリマ食品株式 会社 (埼玉県比企郡吉見 町)	"	"	140	551	-	-	4	0	695	30
プライムデリカ株 式 会社 (神奈川県相模原市)	"	"	5,068	648	5,255 (122,605)	112	39	67	11,191	353
株式会社ドルチャ (茨城県土浦市)	ハム・ソー セージの製 造	ハム・ソー セージ生産設 備	164	122	-	-	11	-	297	27
その他の会社 プリマ・マネジメ ント・サービス株式 会社 (東京都品川区)	保険代理業 ・労働者派 遣・不動産 の売買	事務所等	265	-	23 (2,144)	-	1	-	290	19

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	ソフト ウェア	合計	
プライム・デリ・ コーポレーション (米国)	加工食品の製 造	加工食品生産設 備	5	15	-	-	1	0	22	24
山東美好食品有 限 公司 (中国)	加工食品の製 造	加工食品生産設 備	128	78	-	-	-	-	206	488
タイ・ベスト・ パッカーズ・カン パニー・リミテッ ド(タイ国)	加工食品の製 造	加工食品生産設 備	841	450	84 (35,758)	-	9	-	1,385	117

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借土地の面積については、[]で外書きして
おります。

4 帳簿価額欄の「その他」の主な内容は、工具器具及び備品です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期計画、需要予測、金利水準等を総合的に勘案して決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	各工場	生産部門	老朽設備更新等	2,059	-	自己資金2,059	平成22年4月	平成22年4月～ 平成23年3月
	情報システム部 (東京都目黒区)	本社部門	システム開発等	688	-	自己資金 562 リース 126	平成22年4月	平成22年4月～ 平成23年3月
プライムデリカ㈱	各工場	生産部門	生産設備更新等	400	-	自己資金 200 リース 200	平成22年3月	平成22年3月～ 平成23年2月
プライムフーズ㈱	本社工場 (群馬県前橋市)	生産部門	生産設備更新等	187	-	自己資金 187	平成22年3月	平成22年3月～ 平成23年2月
北陸プライム㈱	本社工場 (富山県射水市)	生産部門	生産設備更新等	111	-	自己資金 111	平成22年3月	平成22年3月～ 平成23年2月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	各工場	生産部門	老朽化に伴う設備の除却	45	平成22年4月～ 平成23年3月	僅少

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,392,998	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	224,392,998	224,392,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘要
平成17年 8月31日	3,984,000	239,801,922		3,363		3,964	(注) 1
平成18年 8月31日	3,984,000	235,817,922		3,363		3,964	(注) 2
平成18年11月13日	623,076	236,440,998		3,363		3,964	(注) 3
平成18年11月30日	324,000	236,116,998		3,363		3,964	(注) 4
平成19年 8月31日	888,000	235,228,998		3,363		3,964	(注) 5
平成19年 9月 4日	2,328,000	232,900,998		3,363		3,964	(注) 6
平成20年 9月 8日	8,508,000	224,392,998		3,363		3,964	(注) 7

- (注) 1 種類株式（A号種類株式 768,000株、B号種類株式 1,584,000株、C号種類株式 1,632,000株）の償還に伴う消却による減少であります。
- 2 種類株式（A号種類株式 768,000株、B号種類株式 1,584,000株、C号種類株式 1,632,000株）の取得および消却による減少であります。
- 3 普通株式623,076株の発行による増加であります。
- 4 種類株式（A号種類株式 324,000株）の取得および消却による減少であります。
- 5 種類株式（B号種類株式 512,000株、C号種類株式 376,000株）の取得および消却による減少であります。
- 6 種類株式（B号種類株式 1,072,000株、C号種類株式 1,256,000株）の取得および消却による減少であります。
- 7 種類株式（A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株）の取得および消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	47	129	76	7	14,633	14,929	
所有株式数(単元)		36,974	2,894	101,628	13,243	19	68,743	223,501	891,998
所有株式数の割合(%)		16.54	1.29	45.47	5.93	0.01	30.76	100.00	

(注) 自己株式488,802株は「個人その他」に488単元および「単元未満株式の状況」に802株含めて記載しております。

なお、自己株式488,802株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は487,802株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	普通株式発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,309	39.35
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	5,000	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,832	1.71
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,427	1.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,378	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,267	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,815	1.25
計		122,749	54.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 487,000 (相互保有株式) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式222,962,000	222,962	
単元未満株式	普通株式 891,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,392,998		
総株主の議決権		222,962	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に1,000株および「議決権の数(個)」に1個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 802株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	普通株式発行 済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3 17 4	487,000		487,000	0.22
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4 12 6	27,000		27,000	0.01
計		539,000		539,000	0.24

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	149,901	15,521,531
当期間における取得自己株式	5,289	544,647

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	29,641	3,283,160	2,535	276,337
保有自己株式数	487,802		490,556	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益を確保出来る企業体質へ転換することを最優先課題と捉えるとともに利益配分につきましては、当業界の厳しい環境の状況、配当性向等を判断しながら安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指してまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては平成22年6月29日の定時株主総会において1株につき2円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主 総会決議	447	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	216	204	151	210	132
最低(円)	144	123	75	91	87

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	107	105	97	100	96	103
最低(円)	102	87	89	93	93	96

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松井 鉄也	昭和22年9月20日生	昭和47年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成8年4月 同社水産部長 平成10年10月 伊藤忠フレッシュ(株)代表取締役社長 平成12年4月 伊藤忠商事(株)食料部門長補佐兼生鮮流通部長 平成13年6月 同社執行役員 同社食料部門長代行 平成14年10月 同社食料カンパニーエグゼクティブバイスプレジデント 平成15年6月 当社顧問 当社常務取締役 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌(海外事業担当) 平成16年5月 当社食肉事業本部・営業本部・生産本部分掌 平成18年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	64
専務取締役	総合企画 室長	梶井 香樹	昭和25年8月11日生	昭和49年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 伊藤忠商事(株)入社 平成13年2月 同社生鮮流通部長代行 平成14年4月 当社総合企画室長(現) 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役(現)	(注) 3	23
常務取締役	食肉事業本 部長	小田切 正昭	昭和20年12月5日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 当社東北食肉事業部長 平成9年4月 当社関東食肉事業部長 平成11年6月 当社食肉事業本部長(現) 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社執行役員 平成16年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役 平成18年1月 当社営業本部フードサービス事業部分掌 平成21年6月 当社常務取締役(現) (現在、太平洋フリーディング(株)、 (株)かみふらの工房、関東プリマ ミート販売(株)の各代表取締役社長 を兼務しております。)	(注) 3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	加工食品事業本部長兼営業本部長	石川 正 則	昭和21年9月25日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 当社東京支店東関東営業部長 当社東関東支店長 当社東京支社長補佐兼南関東支店長 当社東京支社長 当社東海支店長 当社加工食品事業本部業務統轄部長兼商品政策部長 当社生産本部長 当社執行役員 当社取締役 当社加工食品事業本部長(現) 当社加工食品事業本部営業本部長(現) 当社常務取締役(現)	(注) 3	40
取締役	人事総務部分掌兼内部統制担当	佐竹 弘 通	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 平成6年5月 平成11年1月 平成13年1月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年10月 平成22年4月	(株)第一勧業銀行入行 同行高知支店長 同行浅草支店長 同行融資部部長 (株)みずほコーポレート銀行営業第三部付審議役 当社顧問 当社取締役(現) 当社人事部・総務部分掌 当社人事総務部分掌(現) 当社内部統制担当(現)	(注) 3	44
取締役	財経部・情報システム部分掌	前田 茂 樹	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 平成12年5月 平成14年2月 平成15年11月 平成17年5月 平成20年5月 平成22年3月 平成22年6月	伊藤忠商事(株)入社 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長代行 同社宇宙・情報・マルチメディア管理部長 伊藤忠インターナショナル会社出向 同社チーフフィナンシャルオフィサー 伊藤忠商事(株)金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 当社執行役員 当社財経部・情報システム部分掌補佐 当社財経部・情報システム部分掌(現) (現在、プリマシステム開発(株)代表取締役社長を兼務しております。)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	大森 雅夫	昭和24年1月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 プリマルーケ(株)社長 平成15年4月 当社生産品質管理部長 平成15年10月 当社三重工場長 平成19年4月 当社執行役員 当社茨城工場長 平成21年10月 当社生産本部長(現) 平成22年6月 当社取締役(現) (現在、プリマ環境サービス(株)の代表取締役社長、山東美好食品有限公司(中国)の董事長を兼務しております。)	(注) 3	19
常勤監査役		岩下 誠	昭和27年10月6日生	昭和50年4月 農林中央金庫入庫 平成8年6月 同金庫宮崎支店長 平成10年7月 農中証券株式会社出向 平成13年6月 農林中央金庫証券業務部長 平成15年6月 同金庫営業第一部長 平成17年6月 協同リース(株)取締役 平成19年2月 同社常務取締役 平成20年10月 J A 三井リース(株)常務執行役員 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	4
常勤監査役		奥平 博之	昭和32年8月19日生	昭和56年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入行 平成12年7月 中央三井信託銀行(株)千葉中央支店長 平成13年4月 同社たまプラーザ支店長 平成15年1月 同社本店融資業務部長 平成17年7月 同社本店営業第五部長 平成20年7月 同社執行役員 平成21年6月 同社融資企画部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 5	
監査役		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業(株)入社 昭和52年10月 伊藤忠商事(株)入社 平成15年11月 同社総合経営管理室長 平成17年4月 同社食料経営管理室長 平成17年4月 同社食料カンパニー食料事業・リスクマネジメント部長 平成19年5月 同社食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー(現) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成22年4月 伊藤忠商事(株)審査役(現)	(注) 6	
監査役		山下 丈	昭和21年1月31日生	昭和60年4月 広島大学法学部教授 平成9年4月 東海大学法学部教授 平成9年7月 弁護士登録、紀尾井町総合法律事務所 平成11年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科非常勤講師 平成15年6月 当社監査役(現) 平成15年12月 日比谷パーク法律事務所(現) 平成19年4月 明治学院大学法科大学院教授(現)	(注) 6	
計						247

- (注) 1 監査役奥平博之、松本耕一および山下 丈の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 当社において執行役員は9名で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役岩下 誠の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役奥平博之の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役松本耕一および山下 丈の2名の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制として当社は、透明性の高い誠実な経営を行い、また変化に対応した意思決定が迅速になされるべくコ・ポレ・トガバナンスの強化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による職務執行の監督並びに監査役による監査を基軸として平成21年度は20回取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行状況を監督しております。また平成14年4月より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の機能を分離して責任体制の明確化を図っております。さらにコンプライアンス室による全従業員を対象としたコンプライアンス研修を半期ごとに開催するとともに、コンプライアンス室による徹底したチェックを実施しております。

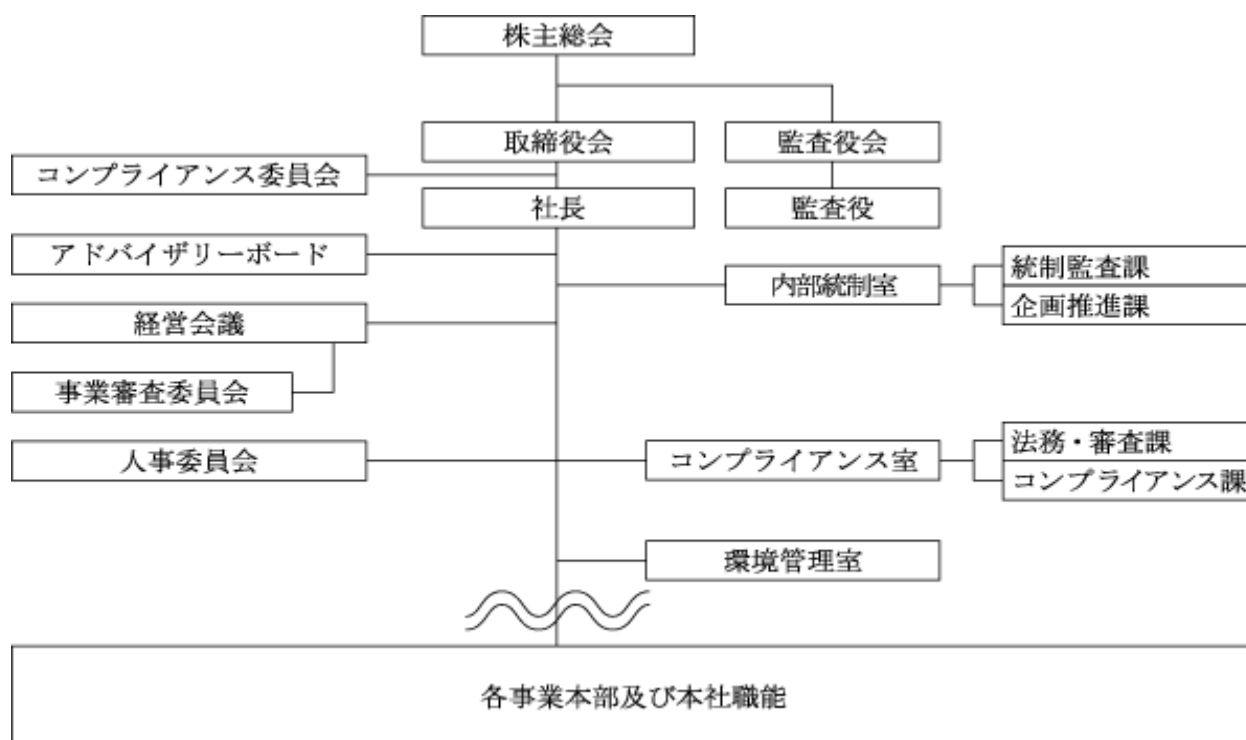
監査役は、取締役会および主要な会議への出席ならびに取締役等からの事業報告を通じて取締役の職務執行の監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

社長の諮問機関として経営に関する重要事項の社長決裁および重要な業務執行状況の承認に関する事項を協議しております経営会議と社外の有識者から多面的、客観的な助言をえておりますアドバイザリ・ボ・ドを設置しております。

(意思決定機構)

当社の意思決定機構図は以下のとおりです。



企業統治の体制を採用する理由

当社は厳しい業界の販売競争ならびに食の安全安心を守る為、当社の取締役会は、業界の動向、事業内容に精通した取締役をもって構成しております。さらに迅速な意思決定、権限責任の明確化による業務執行体制を目的とした執行役員制度を導入してコーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

内部統制システムの状況およびリスク管理体制

当社は、取締役会において、取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保する体制の構築について基本方針を決議致しました。

ア.取締役の職務執行が法令に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社全体の法令遵守の体制の確立に努めるものとする。

イ.取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき、「文書管理規定」に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁情報により保存・整理するものとする。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

ウ.損失の危険の管理に関する規定その他の体制

リスク管理体制の基礎として「企業リスク発生時対応マニュアル」等の各種マニュアルを「リスク管理規定」として規定化し、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築するものとする。

エ.取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を定時に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針に関

わる重要事項については原則として事前に社長の諮問機関である経営会議において審議を行い、取締役会の職務執行を行うものとする。

オ. 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンスプログラム」を定め、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、取締役・使用人等の役割を定め、グループ内のコンプライアンス体制の確立を図るものとする。また法令等の遵守の統轄部署として「コンプライアンス室」を設置、一定の重要な意思決定を行う事項については同室で事前に適法性等を検証し、かつ適切な業務運営を確保すべく内部監査を実施するものとする。

カ. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理規定を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規定を定め、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、グループ会社の役職員を対象としたコンプライアンス研修を定期的実施する。

キ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人の事項

必要に応じて監査役会の職務を補助する専属の使用人を任用するものとする。

ク. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得なければならないものとし、監査役より、監査業務に必要な命令を受けた補助者は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

ケ. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する事項

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告し、また事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅延なく監査役に報告するものとする。

コ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と会合をもち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換の他、意思の疎通を図るものとし、取締役は業務の適正を確保する上で重要な業務執行の会議（経営会議、コンプライアンス委員会、商品安全委員会等）への監査役の出席を確保するものとする。

監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査機能をコンプライアンス室から内部統制室（12名）に移管致しました。同室は監査役および会計監査人と連携して、工場・営業所およびグループ会社の監査を実施しております。

監査役は、常勤監査役2名および社外監査役3名の4名体制で、監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役等の職務執行を監査しております。監査役は会計監査人より監査に関する計画および結果の説明を受け、その監査に随時立会い、かつ計算書類等の監査を実施しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名（所属する監査法人名）等の概要は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 伸啓（新日本有限責任監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 湯川 喜雄（新日本有限責任監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては、公認会計士4名、会計士補等6名、その他12名で構成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役松本耕一氏は当社の関連当事者（その他の関係会社）である伊藤忠商事株式会社の食料カンパニーチーフフィナンシャルオフィサーとして幅広い見識と豊富な経験を有しており、また社外監査役の松崎俊美氏は、金融機関における長年の経験を当社の経営の監視機能向上に生かしていただくために選任しております。社外監査役山下丈氏との間においては、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役はおりません。当社は社外監査役3名を含む監査役4名体制で取締役会における法令遵守という観点から経営判断の評価を行い、取締役会に意見具申を積極的に行っております。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員 の員数（人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	210	210	-	-	-	8
監査役	18	18	-	-	-	2
社外監査役	27	27	-	-	-	3

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。各取締役の報酬額については従来の実績・慣例等を踏まえ、「役員報酬規則」で具体的な金額を設定しております。

株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

73銘柄 2,451百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(投資有価証券) (その他有価証券)			
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	354	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	321	取引関係の維持のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	457	160	取引関係の維持のため
(株)いなげや	136	132	取引関係の維持のため
住友信託銀行(株)	214	117	取引関係の維持のため
(株)ライフコーポレーション	70	113	取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	109	取引関係の維持のため
わらべや日洋(株)	94	104	取引関係の維持のため
(株)丸久	99	93	取引関係の維持のため
(株)マルエツ	224	86	取引関係の維持のため
(株)フジ	39	70	取引関係の維持のため
(株)カスミ	131	59	取引関係の維持のため
ユニー(株)	71	55	取引関係の維持のため
マックスバリュ西日本(株)	40	54	取引関係の維持のため
(株)ハチパン	160	50	取引関係の維持のため
イオン北海道(株)	165	44	取引関係の維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	40	44	取引関係の維持のため

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定員および選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

ア. 自己の株式の取得に関する要件

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ.取締役および監査役の責任の一部免除

当社は、職務の遂行にあたり責任を合理的範囲にとどめるため、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	64	-
連結子会社	8	-	8	-
計	67	-	72	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,806	3 10,853
受取手形及び売掛金	24,442	22,098
有価証券	3 9	6
商品及び製品	12,092	9,506
仕掛品	553	458
原材料及び貯蔵品	993	933
繰延税金資産	210	238
その他	2,972	3,498
貸倒引当金	35	31
流動資産合計	47,045	47,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 48,828	3, 4 48,866
減価償却累計額	1 29,778	1 30,865
建物及び構築物（純額）	19,050	18,001
機械装置及び運搬具	3 34,791	3 33,282
減価償却累計額	1 28,688	1 27,175
機械装置及び運搬具（純額）	6,103	6,106
土地	3, 4, 5 18,762	3, 4, 5 19,200
リース資産	325	519
減価償却累計額	37	124
リース資産（純額）	287	395
建設仮勘定	45	127
その他	3 2,961	3 2,808
減価償却累計額	1 2,540	1 2,479
その他（純額）	421	329
有形固定資産合計	44,670	44,160
無形固定資産		
ソフトウェア	838	664
その他	126	119
無形固定資産合計	964	783
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 3,883	2, 3 4,214
長期貸付金	56	261
長期前払費用	223	346
繰延税金資産	543	539
その他	1,400	1,290
貸倒引当金	45	29
投資その他の資産合計	6,063	6,623
固定資産合計	51,698	51,567
資産合計	98,743	99,129

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,917	3 22,147
短期借入金	3 8,520	3 8,530
1年内返済予定の長期借入金	3 5,514	3 5,786
1年内償還予定の社債	125	209
リース債務	58	93
未払法人税等	952	1,317
繰延税金負債	57	44
賞与引当金	980	990
役員賞与引当金	24	30
未払費用	4,855	4,803
その他	3 2,054	2,700
流動負債合計	48,059	46,654
固定負債		
社債	250	419
長期借入金	3 13,249	3 12,475
リース債務	230	308
繰延税金負債	319	343
再評価に係る繰延税金負債	5 3,206	5 3,206
退職給付引当金	6,326	5,739
役員退職慰労引当金	97	120
その他	3 1,153	3 910
固定負債合計	24,834	23,523
負債合計	72,893	70,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金	3,964	3,964
利益剰余金	13,276	15,658
自己株式	44	56
株主資本合計	20,560	22,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427	638
繰延ヘッジ損益	6	5
土地再評価差額金	5 874	5 874
為替換算調整勘定	212	214
評価・換算差額等合計	1,083	1,293
少数株主持分	4,206	4,727
純資産合計	25,849	28,951
負債純資産合計	98,743	99,129

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	276,692	252,607
売上原価	¹ 231,559	¹ 207,575
売上総利益	45,132	45,031
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 40,325	^{2, 3} 39,406
営業利益	4,807	5,625
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	67	62
受取地代家賃	128	55
持分法による投資利益	113	195
補助金収入	243	-
その他	484	558
営業外収益合計	1,076	911
営業外費用		
支払利息	520	483
為替差損	143	0
その他	148	93
営業外費用合計	813	578
経常利益	5,071	5,958
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1	⁴ 0
投資有価証券売却益	20	19
関係会社出資金売却益	-	73
保険差益	323	-
その他	44	15
特別利益合計	390	109
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 218	⁵ 243
固定資産売却損	⁶ 53	⁶ 0
投資有価証券評価損	51	119
減損損失	⁷ 91	-
退職給付費用	346	-
製品自主回収関連費用	-	233
その他	68	56
特別損失合計	829	653
税金等調整前当期純利益	4,631	5,414
法人税、住民税及び事業税	1,408	1,986
法人税等調整額	105	56
法人税等合計	1,303	1,930
少数株主利益	218	672
当期純利益	3,109	2,811

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	1,724	-
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
前期末残高	11,949	13,276
当期変動額		
剰余金の配当	57	448
種類株式取得積立金	1,724	-
当期純利益	3,109	2,811
連結除外による増加高	-	18
自己株式の取得	1,724	-
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	1,327	2,381
当期末残高	13,276	15,658
自己株式		
前期末残高	37	44
当期変動額		
自己株式の取得	1,732	15
自己株式の処分	-	3
自己株式の消却	1,724	-
当期変動額合計	7	12
当期末残高	44	56
株主資本合計		
前期末残高	19,240	20,560
当期変動額		
剰余金の配当	57	448
種類株式取得積立金	1,724	-
当期純利益	3,109	2,811
連結除外による増加高	-	18
自己株式の取得	7	15
自己株式の処分	-	3
自己株式の消却	-	-
繰越利益剰余金にて充当	-	-
当期変動額合計	1,320	2,369
当期末残高	20,560	22,930

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	427
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	694	211
当期変動額合計	694	211
当期末残高	427	638
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	6	5
土地再評価差額金		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	874	874
為替換算調整勘定		
前期末残高	262	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	2
当期変動額合計	475	2
当期末残高	212	214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,251	1,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,168	210
当期変動額合計	1,168	210
当期末残高	1,083	1,293
少数株主持分		
前期末残高	4,344	4,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138	521
当期変動額合計	138	521
当期末残高	4,206	4,727

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	25,835	25,849
当期変動額		
剰余金の配当	57	448
種類株式取得積立金	1,724	-
当期純利益	3,109	2,811
連結除外による増加高	-	18
自己株式の取得	7	15
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,306	732
当期変動額合計	13	3,101
当期末残高	25,849	28,951

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,631	5,414
減価償却費	3,976	3,945
減損損失	91	-
投資有価証券評価損益（は益）	51	119
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	3
賞与引当金の増減額（は減少）	34	15
退職給付引当金の増減額（は減少）	661	586
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	23
受取利息及び受取配当金	107	101
支払利息	520	483
保険差益	323	-
投資有価証券売却損益（は益）	20	19
関係会社出資金売却損益（は益）	-	73
持分法による投資損益（は益）	113	195
有形固定資産売却損益（は益）	52	0
有形固定資産除却損	218	243
売上債権の増減額（は増加）	962	2,344
その他の流動資産の増減額（は増加）	236	294
たな卸資産の増減額（は増加）	2,735	2,699
仕入債務の増減額（は減少）	3,065	2,769
その他の流動負債の増減額（は減少）	322	307
未払消費税等の増減額（は減少）	51	357
小計	5,255	11,918
利息及び配当金の受取額	120	116
利息の支払額	526	490
法人税等の支払額	1,240	1,617
保険金の受取額	627	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,237	9,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,118	2,895
有形固定資産の売却による収入	439	24
無形固定資産の取得による支出	198	271
有価証券の償還による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	26	29
投資有価証券の売却による収入	41	50
貸付けによる支出	367	763
貸付金の回収による収入	70	263
敷金の差入による支出	27	27
敷金の回収による収入	61	137
定期預金の増減額（は増加）	30	87
長期前払費用の取得による支出	155	296
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	3
その他	24	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,336	3,910

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	268	10
リース債務の返済による支出	35	73
長期借入れによる収入	5,000	5,400
長期借入金の返済による支出	6,327	5,909
社債の発行による収入	-	400
社債の償還による支出	125	146
割賦債務の返済による支出	226	211
配当金の支払額	57	445
種類株式の取得による支出	1,724	-
少数株主への配当金の支払額	54	57
自己株式の取得による支出	7	15
自己株式の売却による収入	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,290	1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,411	4,959
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	5,755
現金及び現金同等物の期末残高	5,755	10,714

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において当社の連結子会社諸城普利瑪食品有限公司を連結子会社山東美好食品有限公司が吸収合併したことに伴い、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1)2月末日決算会社は、プライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、太平洋フリーディング㈱他32社です。 (2)12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他2社です。 これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において当社の連結子会社青島普徳食品有限公司は出資金の一部売却並びに山口ベストパッカ - 株式会社を清算したことに伴い、連結子会社が2社減少しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な持分法適用関連会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1)2月末日決算会社は、プライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、太平洋フリーディング㈱他31社です。 (2)12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他1社です。 これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、 プライム・デリ・コーポレーションの資産および 連結子会社の平成10年 4月 1日以降新規に取 得した建物(建物附属設備を除く)は定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に当社の機械及び装置に ついて耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を 9年としておりました食品製造業用設備を当連結 会計年度より10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金調整 前当期純利益はそれぞれ61百万円増加してありま す。</p> <p>無形固定資産(リ-ス資産を除く) 定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては社内における利用可能見積期間(5年) に基づく定額法</p> <p>リ-ス資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	2 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リ-ス資産を除く) 定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、 プライム・デリ・コーポレーションの資産および 連結子会社の平成10年 4月 1日以降新規に取 得した建物(建物附属設備を除く)は定額法</p> <p>主な耐用年数</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リ-ス資産を除く) 同左</p> <p>リ-ス資産 同左</p>	建物及び構築物	2 ~ 50年	機械装置及び運搬具	2 ~ 20年
建物及び構築物	2 ~ 50年								
機械装置及び運搬具	2 ~ 20年								
建物及び構築物	2 ~ 50年								
機械装置及び運搬具	2 ~ 20年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社のうち1社は役員に対して支給する賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より連結子会社1社は、退職給付債務の計算方法を簡便法より原則法に変更しております。この変更は、退職金支給規定の変更(平成21年2月1日改訂)により、退職給付債務金額の重要性がましたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、退職金支給規定改訂時における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額262百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、264百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年12月27日公表の「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 <u>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左 <u>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</u> 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

[次へ](#)

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処 に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外 子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基 準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用 し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微でありま ず。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20 年 8月 7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い前 連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記され たものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛 品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商 品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それ ぞれ9,105百万円、672百万円、1,125百万円であります。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	減価償却累計額には減損損失累計額が含まれて おります。	1	同左
2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,136百万円	2	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,318百万円
3	(1)担保に供している資産ならびに担保付負債 は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 13,491百万円 機械装置及び運搬具 3,422 土地 14,810 固定資産その他 10 投資有価証券 69 有価証券 9 定期預金 10 計 31,825百万円 (担保に係る負債) 買掛金 5百万円 短期借入金 2,774 1年内返済予定 2,711 長期借入金 157 未払金 1 預り金(ギフト券) 6,521 長期借入金 663 計 12,836百万円 (2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を 設定し、下記の借入金の担保に供しておりま す。 建物及び構築物 8,537百万円 機械装置及び運搬具 3,329 土地 9,488 計 21,355百万円 短期借入金 2,744百万円 1年内返済予定 1,907 長期借入金 3,992 計 8,643百万円	3	(1)担保に供している資産ならびに担保付負債 は、次のとおりであります。 (担保に供している資産) 建物及び構築物 12,656百万円 機械装置及び運搬具 3,353 土地 14,915 固定資産その他 6 投資有価証券 68 定期預金 10 計 31,010百万円 (担保に係る負債) 買掛金 6百万円 短期借入金 2,967 1年内返済予定 2,734 長期借入金 4,912 長期未払金 511 計 11,132百万円 (2)このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を 設定し、下記の借入金の担保に供しておりま す。 建物及び構築物 8,076百万円 機械装置及び運搬具 3,280 土地 9,593 計 20,950百万円 短期借入金 2,904百万円 1年内返済予定 2,228 長期借入金 3,502 計 8,635百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)																	
4	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,273百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物56百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物10百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	533百万円	(有)かみふらの牧場	611	その他2社および従業員	127	計	1,273百万円	4	<p>偶発債務</p> <p>連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(有)肉質研究牧場</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの牧場</td> <td>1,191</td> </tr> <tr> <td>その他2社および従業員</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,951百万円</td> </tr> </table> <p>このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し連結子会社の土地19百万円及び建物51百万円、またその他の借入金に対し連結子会社の建物9百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究牧場	647百万円	(有)かみふらの牧場	1,191	その他2社および従業員	112	計	1,951百万円
(有)肉質研究牧場	533百万円																		
(有)かみふらの牧場	611																		
その他2社および従業員	127																		
計	1,273百万円																		
(有)肉質研究牧場	647百万円																		
(有)かみふらの牧場	1,191																		
その他2社および従業員	112																		
計	1,951百万円																		
5	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,907百万円</p>	5	<p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算出した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,210百万円</p>																

[前△](#) [次△](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																	
1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p>	1	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">116百万円</p>																																
2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,289百万円</td> </tr> <tr> <td>包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> </tr> <tr> <td>給料雑給</td> <td style="text-align: right;">7,551</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,997</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">9,989</td> </tr> </table>	販売手数料	3,289百万円	包装運搬費	5,568	給料雑給	7,551	賞与引当金繰入額	475	退職給付費用	1,997	役員賞与引当金繰入額	24	役員退職慰労引当金繰入額	29	諸手数料	9,989	2	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>包装運搬費</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> <tr> <td>給料雑給</td> <td style="text-align: right;">7,474</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,022</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">9,800</td> </tr> </table>	販売手数料	3,276百万円	包装運搬費	5,168	給料雑給	7,474	賞与引当金繰入額	508	退職給付費用	2,022	役員賞与引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	28	諸手数料	9,800
販売手数料	3,289百万円																																		
包装運搬費	5,568																																		
給料雑給	7,551																																		
賞与引当金繰入額	475																																		
退職給付費用	1,997																																		
役員賞与引当金繰入額	24																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29																																		
諸手数料	9,989																																		
販売手数料	3,276百万円																																		
包装運搬費	5,168																																		
給料雑給	7,474																																		
賞与引当金繰入額	508																																		
退職給付費用	2,022																																		
役員賞与引当金繰入額	30																																		
役員退職慰労引当金繰入額	28																																		
諸手数料	9,800																																		
3	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は559百万円です。</p>	3	<p>一般管理費に計上されている研究開発費の総額は573百万円です。</p>																																
4	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置売却益	1百万円	4	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置売却益	0百万円																												
機械装置売却益	1百万円																																		
機械装置売却益	0百万円																																		
5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	99百万円	機械装置及び運搬具除却損	89	その他	28	計	218百万円	5	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物除却損	37百万円	機械装置及び運搬具除却損	144	その他	61	計	243百万円																
建物及び構築物除却損	99百万円																																		
機械装置及び運搬具除却損	89																																		
その他	28																																		
計	218百万円																																		
建物及び構築物除却損	37百万円																																		
機械装置及び運搬具除却損	144																																		
その他	61																																		
計	243百万円																																		
6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	土地売却損	52百万円	その他	0	計	53百万円	6	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	土地売却損	- 百万円	その他	0	計	0百万円																				
土地売却損	52百万円																																		
その他	0																																		
計	53百万円																																		
土地売却損	- 百万円																																		
その他	0																																		
計	0百万円																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)									
7	<p>減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しており、それ以外の資産については零円としております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	建物 土地	宮崎県 宮崎市	91		
用途	種類	場所	金額 (百万円)								
遊休資産	建物 土地	宮崎県 宮崎市	91								

[前△](#) [次△](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
A号種類株式(株)	2,172,000	-	2,172,000	-
B号種類株式(株)	3,264,000	-	3,264,000	-
C号種類株式(株)	3,072,000	-	3,072,000	-
合計	232,900,998	-	8,508,000	224,392,998

(変動事由の概要)

平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式として取得した発行済の全ての種類株式(A号種類株式 2,172,000株、B号種類株式 3,264,000株、C号種類株式 3,072,000株)を消却することを決議し、同日消却致しました。

これにより、第61回当社定時株主総会第3号議案の決議に基づき、当社の定款から種類株式に関する規定が削除されました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	329,334	54,329	-	383,663
A号種類株式(株)		2,172,000	2,172,000	
B号種類株式(株)		3,264,000	3,264,000	
C号種類株式(株)		3,072,000	3,072,000	
合計	329,334	8,562,329	8,508,000	383,663

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加 54,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加 8,508,000株は定款に定めた取得による増加であり、減少8,508,000株は消却による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	A号種類株式	12	5.62	平成20年3月31日	平成20年6月27日
	B号種類株式	21	6.62	"	"
	C号種類株式	23	7.62	"	"
	合計	57			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	448	利益剰余金	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	224,392,998	-	-	224,392,998
合計	224,392,998	-	-	224,392,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	383,663	150,055	29,941	503,777
合計	383,663	150,055	29,941	503,777

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加150,055株のうち149,901株は単元未満株式の買取りによる増加であり、154株は持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加であります。

減少29,941株のうち29,641株は単元未満株式の売却による減少であり、300株は持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	448	2.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,806百万円	現金及び預金勘定 10,853百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 138
現金及び現金同等物 5,755百万円	現金及び現金同等物 10,714百万円

[前](#) [次](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以後の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以後の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				
2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					2 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	12	3		8	建物及び 構築物	7	3	-	4
機械装置 及び 運搬具	5,722	3,814	47	1,860	機械装置 及び 運搬具	4,400	3,270	27	1,103
その他 (工具器具 備品他)	1,541	1,090		451	その他 (工具器具 備品他)	963	753	-	209
合計	7,277	4,909	47	2,319	合計	5,371	4,027	27	1,317
未経過リース料期末残高相当額等 1年内 1,029百万円 1年超 1,414 合計 2,444百万円 リース資産減損勘定の残高 53百万円 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額お よびリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 1,542百万円 減価償却費相当額 1,458百万円 支払利息相当額 64百万円 リース資産減損勘定の取崩額 24百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 1年内 721百万円 1年超 682 合計 1,404百万円 リース資産減損勘定の残高 27百万円 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額お よびリース資産減損勘定の取崩額 支払リース料 1,105百万円 減価償却費相当額 1,042百万円 支払利息相当額 41百万円 リース資産減損勘定の取崩額 21百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				
3 オペレーティング・リース取引(貸主側)のうち 解約不能のものに係る未経過リ - ス料 1年内 36百万円 1年超 248 合計 284百万円					3 オペレーティング・リース取引(貸主側)のうち 解約不能のものに係る未経過リ - ス料 1年内 36百万円 1年超 212 合計 248百万円				

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは後述する借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており投機的取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当社グループが保有する有価証券は株式や債券等で、これらは市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスクに晒されており、市場リスクとは、株価、為替、金利等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により価値が減少して損失を被る可能性であります。信用リスクとは、債務者の信用力の変化等により価値が減少ないし消滅し損失を被る可能性であります。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る可能性であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図る場合には、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループの連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(株価や為替、金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直ししております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを制御するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新する方法により、必要な手許流動性を維持し、合わせて多様な資金調達手段を確保することで資金調達に係る流動性リスクの管理をおこなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお時価を把握することが困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,853	10,853	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,098	22,098	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
その他有価証券	2,784	2,784	-
資産計	35,745	35,745	-
(4) 支払手形及び買掛金	22,147	22,147	-
(5) 短期借入金	8,530	8,530	-
(6) 長期借入金(*1)	18,261	18,304	42
負債計	48,940	48,982	42
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	(9)	(9)	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価取引について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。但し変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	108
関係会社株式 非上場株式	1,318
出資金	315

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,098	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	6	3	-	-

(注4) (注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「借入金等」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9	9	0
計		19	20	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,283	2,121	838
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	675	518	156
計		1,958	2,640	682

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について45百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
41	20	-

4 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	95

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	9	9	-	-
その他	-	-	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
計		9	10	0

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,371	1,390	981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	412	444	32
計		2,784	1,834	949

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額108百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	19	-

4 減損を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について119百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に基づき、金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わないことを方針としております。</p> <p>取引の利用目的 金利スワップ取引については、将来の金利上昇の影響を回避し、金利を固定化させるために利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。 また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で行われております。新規の取引がある場合には経営会議に付議しており、経常的な取引の状況については担当役員に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金利関連

ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度末(平成22年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法(*1)	金利スワップ取引	長期借入金	429	340	9
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	4,807	3,554	(*2)

(*1) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については33社が、適格年金制度については6社が、また企業年金基金制度については4社が有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は、連結決算日現在において、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において、退職給付信託を設定しております。</p> <p>連結決算日現在において、当社および連結子会社全体で退職一時金制度については32社が、企業年金基金制度については4社が有しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">22,281百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,219</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">16,062</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,080</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">6,326</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	22,281百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,219	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,062	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,128	ホ 未認識数理計算上の差異	5,080	ヘ 未認識過去勤務債務	473	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,326	チ 前払年金費用	-	リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,326	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">21,190百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,268</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">12,922</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,269</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト - チ)</td> <td style="text-align: right;">5,739</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、1社を除き退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務 (注) 1	21,190百万円	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	8,268	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	12,922	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,269	ホ 未認識数理計算上の差異	3,205	ヘ 未認識過去勤務債務	292	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,739	チ 前払年金費用	-	リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,739
イ 退職給付債務 (注) 1	22,281百万円																																				
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	6,219																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,062																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	5,128																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	5,080																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	473																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,326																																				
チ 前払年金費用	-																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,326																																				
イ 退職給付債務 (注) 1	21,190百万円																																				
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	8,268																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	12,922																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,269																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	3,205																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	292																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	5,739																																				
チ 前払年金費用	-																																				
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,739																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上していません。</p>	イ 勤務費用	646百万円	ロ 利息費用	442	ハ 期待運用収益	191	ニ 過去勤務債務の費用処理額	155	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,133	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853	ト 臨時に支払った割増退職金	19	チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,059	計	3,059	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,788</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上していません。</p>	イ 勤務費用	627百万円	ロ 利息費用	419	ハ 期待運用収益	147	ニ 過去勤務債務の費用処理額	180	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,203	ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	856	ト 臨時に支払った割増退職金	9	チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,788	計	2,788
イ 勤務費用	646百万円																																				
ロ 利息費用	442																																				
ハ 期待運用収益	191																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	155																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,133																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	853																																				
ト 臨時に支払った割増退職金	19																																				
チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	3,059																																				
計	3,059																																				
イ 勤務費用	627百万円																																				
ロ 利息費用	419																																				
ハ 期待運用収益	147																																				
ニ 過去勤務債務の費用処理額	180																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,203																																				
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	856																																				
ト 臨時に支払った割増退職金	9																																				
チ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,788																																				
計	2,788																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を費用処理 しております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による按分額を費用処理 しております。 ただし、発生の翌連結会計 年度から費用処理すること としております。)</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異 の処理年数 主として15年。ただし、平均 残存勤務期間が15年を下回 る一部の連結子会社では5 年または8年の期間によっ ております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,353百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">817</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,792百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,038</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.9</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,353百万円	賞与引当金	391	退職給付引当金	2,543	減損損失	197	その他	817	繰越欠損金	489	<hr/>		繰延税金資産小計	5,792百万円	評価性引当額	5,038	<hr/>		繰延税金資産合計	754百万円	固定資産圧縮積立金	40百万円	その他有価証券評価差額金	336	<hr/>		繰延税金負債合計	377百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	377百万円	土地再評価差額金	3,206百万円	流動資産 - 繰延税金資産	210百万円	固定資産 - 繰延税金資産	543	流動負債 - 繰延税金負債	57	固定負債 - 繰延税金負債	319	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	2.3	評価性引当額	14.9	試験研究費控除	0.8	その他	1.7	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,290百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,296</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,401百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,623</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">350</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表上次の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7%</td></tr> </table>	貸倒引当金	1,290百万円	賞与引当金	397	退職給付引当金	2,296	減損損失	177	その他	888	繰越欠損金	351	<hr/>		繰延税金資産小計	5,401百万円	評価性引当額	4,623	<hr/>		繰延税金資産合計	777百万円	固定資産圧縮積立金	37百万円	その他有価証券評価差額金	350	<hr/>		繰延税金負債合計	387百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	389百万円	土地再評価差額金	3,206百万円	流動資産 - 繰延税金資産	238百万円	固定資産 - 繰延税金資産	539	流動負債 - 繰延税金負債	44	固定負債 - 繰延税金負債	343	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	2.1	評価性引当額	7.4	試験研究費控除	0.7	その他	2.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%
貸倒引当金	1,353百万円																																																																																																																																
賞与引当金	391																																																																																																																																
退職給付引当金	2,543																																																																																																																																
減損損失	197																																																																																																																																
その他	817																																																																																																																																
繰越欠損金	489																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	5,792百万円																																																																																																																																
評価性引当額	5,038																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	754百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	40百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	336																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	377百万円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	377百万円																																																																																																																																
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	210百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	543																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	57																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	319																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																
住民税均等割	2.3																																																																																																																																
評価性引当額	14.9																																																																																																																																
試験研究費控除	0.8																																																																																																																																
その他	1.7																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%																																																																																																																																
貸倒引当金	1,290百万円																																																																																																																																
賞与引当金	397																																																																																																																																
退職給付引当金	2,296																																																																																																																																
減損損失	177																																																																																																																																
その他	888																																																																																																																																
繰越欠損金	351																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産小計	5,401百万円																																																																																																																																
評価性引当額	4,623																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産合計	777百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	37百万円																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	350																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金負債合計	387百万円																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
繰延税金資産の純額	389百万円																																																																																																																																
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	238百万円																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	539																																																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	44																																																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	343																																																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																																																																																
住民税均等割	2.1																																																																																																																																
評価性引当額	7.4																																																																																																																																
試験研究費控除	0.7																																																																																																																																
その他	2.2																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.1	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍4人	原材料の購入	68,962	買掛金	12,773
								30	未払費用	4
							商品・製品の販売	2,259	売掛金	370

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック(株)	東京都渋谷区	1,000	総合商社	-	原材料の仕入	原材料の購入	2,279	買掛金	1,018

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接39.6 間接 0.1	原材料の仕入等 役員の兼任1人 転籍4人	原材料の購入	52,205	買掛金	10,553
								27	未払費用	2
							商品・製品の販売	3,092	売掛金	331

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

商品及び製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	総合商社	-	原材料の仕入	原材料の購入	2,083	買掛金	886

取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠プラスチック株式会社以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	96.62円	1株当たり純資産額	108.20円
1株当たり当期純利益	13.88円	1株当たり当期純利益	12.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 算定上の基礎は以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	25,849	28,951
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,643	24,223
差額の主な内訳		
少数株主持分	4,206	4,727
普通株式の発行済み株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	383	503
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	224,009	223,889

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,109	2,811
普通株主に帰属しない額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,109	2,811
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,039	223,951

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
プライムデリカ㈱	第1回無担保社債	平成18年 10月31日	375	250 (125)	1.39	無担保	平成23年 10月31日
プライムデリカ㈱	第2回無担保社債	平成21年 6月30日	-	378 (84)	1.12	無担保	平成26年 6月30日
合計			375	628 (209)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
209	209	84	84	41

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金	8,520	8,530	1.2		
1年以内に返済予定の長期借入金	5,514	5,786	1.7		
1年以内に返済予定のリース債務	58	93	3.4		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,249	12,475	1.7	平成23年～27年	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	230	308	3.3	平成23年～28年	
その他 有利子 負債	1年以内に返済予定の 割賦未払金	216	211	2.2	
	割賦未払金	758	560	2.6	平成25年～28年
合計	28,550	27,966	1.5		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,245	2,850	3,556	2,244
リース債務	94	95	79	32
割賦未払金	195	83	83	83

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	64,547	64,795	65,418	57,846
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万 円)	1,317	1,873	2,451	227
四半期純利益又は 四半期純損失(百万円)	608	1,065	1,693	556
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期純損失 (円)	2.72	4.76	7.56	2.49

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 343	1 4,873
受取手形	142	136
売掛金	2 22,269	2 19,303
有価証券	1 9	-
商品及び製品	11,263	9,190
仕掛品	216	193
原材料及び貯蔵品	336	298
前払費用	362	364
関係会社短期貸付金	1,451	1,184
未収入金	549	689
その他	22	27
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	36,953	36,251

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 25,636	1 25,715
減価償却累計額	16,432	16,955
建物（純額）	9,204	8,760
構築物	1 2,863	1 2,869
減価償却累計額	2,367	2,397
構築物（純額）	496	472
機械及び装置	1 22,259	1 20,717
減価償却累計額	18,802	17,330
機械及び装置（純額）	3,456	3,387
車両運搬具	188	216
減価償却累計額	156	179
車両運搬具（純額）	31	37
工具、器具及び備品	2,099	2,032
減価償却累計額	1,837	1,827
工具、器具及び備品（純額）	262	205
土地	1, 4 12,619	1, 4 12,619
リース資産	134	290
減価償却累計額	19	67
リース資産（純額）	114	222
建設仮勘定	43	75
有形固定資産合計	26,229	25,780
無形固定資産		
借地権	100	100
ソフトウェア	730	610
その他	1	1
無形固定資産合計	831	711
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,378	1 2,451
関係会社株式	3,620	3,620
出資金	260	313
関係会社出資金	374	162
関係会社長期貸付金	4,309	3,990
長期前払費用	138	239
敷金	551	547
その他	232	234
貸倒引当金	3,533	3,353
投資その他の資産合計	8,333	8,205
固定資産合計	35,394	34,697
資産合計	72,348	70,949

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	452	261
買掛金	1, 2 21,990	1, 2 19,742
短期借入金	1 6,022	1 6,022
1年内返済予定の長期借入金	1 4,409	1 4,908
リース債務	26	55
未払金	289	255
未払法人税等	279	354
未払消費税等	60	288
未払費用	3,660	3,556
預り金	1, 2 1,467	2 1,673
賞与引当金	673	682
設備関係支払手形	197	287
その他	4	3
流動負債合計	39,534	38,089
固定負債		
長期借入金	1 9,548	1 9,005
リース債務	89	171
繰延税金負債	180	222
再評価に係る繰延税金負債	4 3,206	4 3,206
退職給付引当金	5,203	4,572
その他	158	146
固定負債合計	18,387	17,326
負債合計	57,921	55,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金	3,964	3,964
資本剰余金合計	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,937	6,945
利益剰余金合計	5,937	6,945
自己株式	40	53
株主資本合計	13,224	14,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	438
土地再評価差額金	4 874	4 874
評価・換算差額等合計	1,201	1,313
純資産合計	14,426	15,532
負債純資産合計	72,348	70,949

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	227,009	203,699
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,312	11,112
当期製品製造原価	₂ 33,482	₂ 31,675
当期商品仕入高	₇ 166,199	₇ 141,129
合計	207,994	183,918
他勘定振替高	₂ 270	₂ 256
商品及び製品期末たな卸高	₁ 11,112	₁ 9,060
商品及び製品売上原価	₁ 196,610	₁ 174,601
売上総利益	30,398	29,098
販売費及び一般管理費	_{2, 8, 9} 27,843	_{2, 8, 9} 27,088
営業利益	2,555	2,010
営業外収益		
受取利息	26	28
受取配当金	₇ 270	₇ 311
受取手数料	₇ 71	₇ 93
受取地代家賃	₇ 68	₇ 67
その他	₇ 92	₇ 124
営業外収益合計	530	627
営業外費用		
支払利息	339	330
貸倒引当金繰入額	37	-
その他	27	17
営業外費用合計	404	348
経常利益	2,681	2,289
特別利益		
固定資産売却益	-	0
保険差益	243	-
貸倒引当金戻入額	-	122
その他	45	₄ 39
特別利益合計	288	161
特別損失		
固定資産売却損	₃ 52	-
固定資産除却損	₅ 119	₅ 172
製品自主回収関連費用	-	191
その他	₆ 137	₆ 124
特別損失合計	309	489
税引前当期純利益	2,660	1,961
法人税、住民税及び事業税	295	505
法人税等合計	295	505
当期純利益	2,364	1,455

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		18,748	55.9	17,441	55.1
労務費		4,519	13.5	4,282	13.5
経費		10,278	30.6	9,908	31.3
当期総製造費用		33,546	100.0	31,632	100.0
仕掛品期首たな卸高		302		-	
半製品・仕掛品期首たな卸高		-		366	
合計		33,849		31,998	
半製品・仕掛品期末たな卸高		366		323	
当期製品製造原価		33,482		31,675	

(脚注)

前事業年度 (平成20年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日)
金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,113百万円 支払手数料 2,602 減価償却費 1,490 修繕費 615	金額の大きいものは次のとおりです。 運搬費 3,093百万円 支払手数料 2,598 減価償却費 1,525 修繕費 643
原価計算方法 単純総合原価計算によっておりますが、製品原価計算の過程において等価係数により、等級別原価計算を行っております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,363	3,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,363	3,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	1,724	-
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,964	3,964
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	1,724	-
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,964	3,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
種類株式取得積立金		
前期末残高	165	-
当期変動額		
種類株式取得積立金積立	1,559	-
種類株式取得積立金取崩額	1,724	-
当期変動額合計	165	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,190	5,937
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	-	448
種類株式優先配当金	57	-
種類株式取得積立金積立	1,559	-
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	1,724	-
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	747	1,007
当期末残高	5,937	6,945
利益剰余金合計		
前期末残高	5,355	5,937
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	-	448
種類株式優先配当金	57	-
種類株式取得積立金積立	-	-
種類株式取得積立金取崩額	1,724	-
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	1,724	-
繰越利益剰余金にて充当	1,724	0
当期変動額合計	582	1,007
当期末残高	5,937	6,945
自己株式		
前期末残高	33	40
当期変動額		
自己株式の取得	1,732	15
自己株式の処分	-	3
自己株式の消却	1,724	-
当期変動額合計	7	12
当期末残高	40	53
株主資本合計		
前期末残高	12,649	13,224
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	-	448
種類株式優先配当金	57	-
種類株式取得積立金取崩額	1,724	-
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	7	15
自己株式の処分	-	3
自己株式の消却	-	-
繰越利益剰余金にて充当	-	-
当期変動額合計	575	995
当期末残高	13,224	14,219

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	872	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	111
当期変動額合計	546	111
当期末残高	326	438
土地再評価差額金		
前期末残高	874	874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	874	874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,747	1,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	111
当期変動額合計	546	111
当期末残高	1,201	1,313
純資産合計		
前期末残高	14,397	14,426
当期変動額		
剰余金の配当		
剰余金の配当	-	448
種類株式優先配当金	57	-
種類株式取得積立金取崩額	1,724	-
当期純利益	2,364	1,455
自己株式の取得	7	15
自己株式の処分	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	546	111
当期変動額合計	28	1,106
当期末残高	14,426	15,532

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ114百万円減少しております。	移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置・工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 法人税法の改正を契機に当社の機械及び装置について耐用年数の見直しを行い、従来耐用年数を9年としておりました食品製造業用設備を当事業年度より10年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置・工具器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 また、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「仕掛品」に含まれておりました「半製品」は当事業年度より「商品及び製品」に含めることといたしました。</p>	

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																													
1	<p>(1) 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>7,272百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>402</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,348</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>69</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>9</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,368百万円</td></tr> </table> <p>(担保に係る負債)</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,774</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,777</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,276</td></tr> <tr><td>預り金</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,836百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場及びプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,308百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>402</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,256</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,737</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,704百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,744百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>1,674</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,182</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,601百万円</td></tr> </table>	建物	7,272百万円	構築物	402	機械及び装置	3,256	土地	9,348	投資有価証券	69	有価証券	9	定期預金	10	計	20,368百万円	買掛金	5百万円	短期借入金	2,774	一年内返済予定		長期借入金	1,777	長期借入金	3,276	預り金	1	計	7,836百万円	建物	6,308百万円	構築物	402	機械及び装置	3,256	土地	7,737	計	17,704百万円	短期借入金	2,744百万円	一年内返済予定	1,674	長期借入金	3,182	計	7,601百万円	1	<p>(1) 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,932百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>347</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,210</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,348</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>68</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,915百万円</td></tr> </table> <p>(担保に係る負債)</p> <table> <tr><td>買掛金</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,937</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,076</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,680</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,701百万円</td></tr> </table> <p>(2) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島各工場及びプリマ食品株式会社、秋田プリマ食品株式会社への貸与資産)は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,022百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>347</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,210</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,737</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,317百万円</td></tr> </table> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,904百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td>2,013</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,633</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,551百万円</td></tr> </table>	建物	6,932百万円	構築物	347	機械及び装置	3,210	土地	9,348	投資有価証券	68	定期預金	10	計	19,915百万円	買掛金	6百万円	短期借入金	2,937	一年内返済予定		長期借入金	2,076	長期借入金	2,680	計	7,701百万円	建物	6,022百万円	構築物	347	機械及び装置	3,210	土地	7,737	計	17,317百万円	短期借入金	2,904百万円	一年内返済予定	2,013	長期借入金	2,633	計	7,551百万円
建物	7,272百万円																																																																																														
構築物	402																																																																																														
機械及び装置	3,256																																																																																														
土地	9,348																																																																																														
投資有価証券	69																																																																																														
有価証券	9																																																																																														
定期預金	10																																																																																														
計	20,368百万円																																																																																														
買掛金	5百万円																																																																																														
短期借入金	2,774																																																																																														
一年内返済予定																																																																																															
長期借入金	1,777																																																																																														
長期借入金	3,276																																																																																														
預り金	1																																																																																														
計	7,836百万円																																																																																														
建物	6,308百万円																																																																																														
構築物	402																																																																																														
機械及び装置	3,256																																																																																														
土地	7,737																																																																																														
計	17,704百万円																																																																																														
短期借入金	2,744百万円																																																																																														
一年内返済予定	1,674																																																																																														
長期借入金	3,182																																																																																														
計	7,601百万円																																																																																														
建物	6,932百万円																																																																																														
構築物	347																																																																																														
機械及び装置	3,210																																																																																														
土地	9,348																																																																																														
投資有価証券	68																																																																																														
定期預金	10																																																																																														
計	19,915百万円																																																																																														
買掛金	6百万円																																																																																														
短期借入金	2,937																																																																																														
一年内返済予定																																																																																															
長期借入金	2,076																																																																																														
長期借入金	2,680																																																																																														
計	7,701百万円																																																																																														
建物	6,022百万円																																																																																														
構築物	347																																																																																														
機械及び装置	3,210																																																																																														
土地	7,737																																																																																														
計	17,317百万円																																																																																														
短期借入金	2,904百万円																																																																																														
一年内返済予定	2,013																																																																																														
長期借入金	2,633																																																																																														
計	7,551百万円																																																																																														

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)																									
2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,963百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>14,639</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,384</td> </tr> </table>	売掛金	3,963百万円	買掛金	14,639	預り金	1,384	2	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>3,140百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,336</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>1,594</td> </tr> </table>	売掛金	3,140百万円	買掛金	12,336	預り金	1,594												
売掛金	3,963百万円																										
買掛金	14,639																										
預り金	1,384																										
売掛金	3,140百万円																										
買掛金	12,336																										
預り金	1,594																										
3	<p>偶発債務</p> <p>次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱かみふらの工房</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>四国フーズ㈱</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>㈱ドルチャ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>330百万円</td> </tr> </table>	㈱かみふらの工房	231百万円	四国フーズ㈱	40	㈱ドルチャ	30	従業員	14	その他2社	13	計	330百万円	3	<p>偶発債務</p> <p>次の各会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>北陸プライム㈱</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋ブリーディング㈱</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>㈱かみふらの工房</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>プリマルーケ㈱</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他2社及び従業員</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198百万円</td> </tr> </table>	北陸プライム㈱	569百万円	太平洋ブリーディング㈱	275	㈱かみふらの工房	195	プリマルーケ㈱	94	その他2社及び従業員	62	計	1,198百万円
㈱かみふらの工房	231百万円																										
四国フーズ㈱	40																										
㈱ドルチャ	30																										
従業員	14																										
その他2社	13																										
計	330百万円																										
北陸プライム㈱	569百万円																										
太平洋ブリーディング㈱	275																										
㈱かみふらの工房	195																										
プリマルーケ㈱	94																										
その他2社及び従業員	62																										
計	1,198百万円																										
4	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,907百万円</p>	4	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,210百万円</p>																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 114百万円	1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 116百万円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額 255百万円 棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額 4 棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額 11 計 270百万円	2	他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売促進費（販売費及び一般管理費）への振替額 239百万円 棚卸減耗費（当期製品製造原価）への振替額 8 棚卸減耗費（販売費及び一般管理費）への振替額 8 計 256百万円
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 土地売却損 52百万円	4	特別利益「その他」の内訳は次のとおりです。 投資有価証券売却益 19百万円 関係会社出資金売却益 16 その他 2 計 39百万円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物除却損 20百万円 構築物除却損 47 機械及び装置除却損 35 その他の除却損 16 計 119百万円	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物除却損 18百万円 機械及び装置除却損 122 その他の除却損 31 計 172百万円
6	特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 投資有価証券評価損 48百万円 関係会社株式評価損 89 その他 0 計 137百万円	6	特別損失「その他」の内訳は次のとおりです。 投資有価証券評価損 65百万円 関係会社清算損 57 その他 1 計 124百万円
7	科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 100,902百万円 受取配当金 212 受取手数料 56 受取地代家賃 64 その他の営業外収益 67	7	科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。 商品仕入高 82,101百万円 受取配当金 259 受取手数料 62 受取地代家賃 63 その他の営業外収益 53
8	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は92%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%です。主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 2,159百万円 包装運搬費 3,612 広告宣伝費 2,199 給料雑給 4,709 賞与引当金繰入額 362 福利厚生費 1,367 退職給付費用 1,852 減価償却費 120 諸手数料 6,413	8	販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は91%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は9%です。主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 2,233百万円 包装運搬費 3,243 広告宣伝費 2,364 給料雑給 4,631 賞与引当金繰入額 417 福利厚生費 1,288 退職給付費用 1,877 減価償却費 144 諸手数料 6,175
9	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は550百万円です。	9	一般管理費に計上されている研究開発費の総額は568百万円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	313,213	54,329		367,542
A号種類株式(株)		2,172,000	2,172,000	
B号種類株式(株)		3,264,000	3,264,000	
C号種類株式(株)		3,072,000	3,072,000	
合計	313,213	8,562,329	8,508,000	367,542

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加54,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 種類株式の自己株式の株式数の増加8,508,000株は定款に定めた取得による増加であり、減少 8,508,000株は消却による減少であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	367,542	149,901	29,641	487,802
合計	367,542	149,901	29,641	487,802

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加149,901株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少29,641株は単元未満株式の売却による減少であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始後の所有移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,757</td> <td style="text-align: center;">1,289</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">980</td> <td style="text-align: center;">591</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> <td style="text-align: center;">989</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,092</td> <td style="text-align: center;">2,870</td> <td style="text-align: center;">1,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,757	1,289	467	車両及び運搬具	980	591	388	工具器具及び備品	1,355	989	366	合計	4,092	2,870	1,222	1年内	626百万円	1年超	641	合計	1,267百万円	(1) 支払リース料	971百万円	(2) 減価償却費相当額	920百万円	(3) 支払利息相当額	36百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始後の所有移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 主として車両、パーソナルコンピューター(工具器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: center;">1,386</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">749</td> <td style="text-align: center;">543</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">831</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,203</td> <td style="text-align: center;">2,605</td> <td style="text-align: center;">598</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">680百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,622	1,386	235	車両及び運搬具	749	543	205	工具器具及び備品	831	674	156	合計	3,203	2,605	598	1年内	416百万円	1年超	214	合計	630百万円	(1) 支払リース料	680百万円	(2) 減価償却費相当額	641百万円	(3) 支払利息相当額	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,757	1,289	467																																																														
車両及び運搬具	980	591	388																																																														
工具器具及び備品	1,355	989	366																																																														
合計	4,092	2,870	1,222																																																														
1年内	626百万円																																																																
1年超	641																																																																
合計	1,267百万円																																																																
(1) 支払リース料	971百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	920百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	36百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	1,622	1,386	235																																																														
車両及び運搬具	749	543	205																																																														
工具器具及び備品	831	674	156																																																														
合計	3,203	2,605	598																																																														
1年内	416百万円																																																																
1年超	214																																																																
合計	630百万円																																																																
(1) 支払リース料	680百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	641百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	21百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,532百万円、
 関連会社株式87百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と
 認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,354百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額は貸借対照表上の 次の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,378百万円	賞与引当金	273	退職給付引当金	2,117	その他	584	繰延税金資産小計	4,354百万円	評価性引当額	4,354	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	180百万円	繰延税金負債合計	180百万円	繰延税金負債の純額	180百万円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	3,206百万円	繰延税金負債の純額は貸借対照表上の 次の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	百万円	固定資産 繰延税金資産	百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	180百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,089百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債の純額は貸借対照表上の 次の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,322百万円	賞与引当金	277	退職給付引当金	1,861	その他	627	繰延税金資産小計	4,089百万円	評価性引当額	4,089	繰延税金資産合計	百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	222百万円	繰延税金負債合計	222百万円	繰延税金負債の純額	222百万円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	3,206百万円	繰延税金負債の純額は貸借対照表上の 次の項目に含まれております。		流動資産 繰延税金資産	百万円	固定資産 繰延税金資産	百万円	流動負債 繰延税金負債	百万円	固定負債 繰延税金負債	222百万円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	1,378百万円																																																																												
賞与引当金	273																																																																												
退職給付引当金	2,117																																																																												
その他	584																																																																												
繰延税金資産小計	4,354百万円																																																																												
評価性引当額	4,354																																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	180百万円																																																																												
繰延税金負債合計	180百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	180百万円																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																													
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																												
繰延税金負債の純額は貸借対照表上の 次の項目に含まれております。																																																																													
流動資産 繰延税金資産	百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	百万円																																																																												
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																												
固定負債 繰延税金負債	180百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	1,322百万円																																																																												
賞与引当金	277																																																																												
退職給付引当金	1,861																																																																												
その他	627																																																																												
繰延税金資産小計	4,089百万円																																																																												
評価性引当額	4,089																																																																												
繰延税金資産合計	百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	222百万円																																																																												
繰延税金負債合計	222百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	222百万円																																																																												
再評価に係る繰延税金負債																																																																													
土地再評価差額金	3,206百万円																																																																												
繰延税金負債の純額は貸借対照表上の 次の項目に含まれております。																																																																													
流動資産 繰延税金資産	百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	百万円																																																																												
流動負債 繰延税金負債	百万円																																																																												
固定負債 繰延税金負債	222百万円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">11.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	3.4	評価性引当額	29.0	試験研究費控除	1.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.6</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	住民税均等割	4.9	評価性引当額	13.6	試験研究費控除	2.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																												
住民税均等割	3.4																																																																												
評価性引当額	29.0																																																																												
試験研究費控除	1.4																																																																												
その他	0.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1%																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8																																																																												
住民税均等割	4.9																																																																												
評価性引当額	13.6																																																																												
試験研究費控除	2.5																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	64.39円	1 株当たり純資産額	69.37円
1 株当たり当期純利益	10.55円	1 株当たり当期純利益	6.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 平成21年 3 月31日	当事業年度 平成22年 3 月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	14,426	15,532
普通株主に係る純資産額(百万円)	14,426	15,532
普通株式の発行済株式数(千株)	224,392	224,392
普通株式の自己株式数(千株)	367	487
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	224,025	223,905

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	2,364	1,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,364	1,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	224,055	223,967

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,917	354
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,566	321
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	457	160
(株)いなげや	136	132
住友信託銀行(株)	214	117
(株)ライフコーポレーション	70	113
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48	109
わらべや日洋(株)	94	104
(株)丸久	99	93
(株)マルエツ	224	86
(株)フジ	39	70
TEYS FEEDLOTS PTY.LTD.	750	63
(株)カスミ	131	59
ユニー(株)	71	55
マックスバリュ西日本(株)	40	54
(株)ハチバン	160	50
イオン北海道(株)	165	44
原信ナルスホールディングス(株)	40	44
その他 55銘柄	672	412
計	6,902	2,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,636	207	128	25,715	16,955	627	8,760
構築物	2,863	60	54	2,869	2,397	68	472
機械及び装置	22,259	1,002	2,544	20,717	17,330	936	3,387
車両及び運搬具	188	33	5	216	179	28	37
工具器具及び備品	2,099	61	128	2,032	1,827	112	205
土地	12,619			12,619			12,619
リース資産	134	156		290	67	48	222
建設仮勘定	43	390	358	75			75
有形固定資産計	65,844	1,912	3,219	64,537	38,757	1,821	25,780
無形固定資産							
借地権	100			100			100
ソフトウェア	2,677	263		2,940	2,330	383	610
その他	9			9	7	0	1
無形固定資産計	2,786	263		3,050	2,338	383	711
長期前払費用	287	212	81	418	179	52	239

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置		
	鹿兒島工場	製品生産ライン設備	392百万円
	三重工場	製品生産ライン設備	236百万円
	茨城工場	製品生産ライン設備	202百万円
	北海道工場	製品生産ライン設備	85百万円
減少額	機械及び装置	生産機械設備更新による除却	2,370百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,548	84	110	160	3,362
賞与引当金	673	682	673		682

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は関係会社等の業績回復による減少額(154百万円)他であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	95
預金の種類	
当座預金	4,717
普通預金	43
定期預金	10
別段預金	5
計	4,777
合計	4,873

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ株式会社	50
株式会社日南	20
株式会社ノムラ	11
株式会社弘豚社	9
日糧製パン株式会社	8
その他	35
合計	136

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成22年4月	108
" 5月	23
" 6月以降	4
合計	136

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
関東プリマミート販売株式会社	817
日本デリカフーズ協同組合	816
ベンダーサ - ビス株式会社	667
株式会社イトーヨーカ堂	598
リテールシステムサービス株式会社	577
その他	15,826
合計	19,303

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
22,269	213,884	216,850	19,303	91.8	35.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含めております。

二 たな卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	950
食肉	6,122
加工食品	2,058
その他	57
合計	9,190

仕掛品

品名	金額(百万円)
ハム・ソーセージ	193

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
豚肉	146
牛肉	0
馬肉	1
羊肉	0
鶏肉	3
魚肉	0
その他	0
調味料・香辛料ほか	88
計	240
貯蔵品	
機械部品	27
その他	30
計	57
合計	298

ホ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
プライムデリカ株式会社	874
タイ・ベスト・パッカーズ・カンパニー・リミテッド	861
太平洋ブリーディング株式会社	583
秋田プリマ食品株式会社	213
株式会社ドルチャ	200
その他	887
計	3,620

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
北日本ベストパッカー株式会社	1,530
プリマ食品株式会社	1,209
プリマハム関東販売株式会社	884
プリマハム近畿販売株式会社	245
プリマルーケ株式会社	70
プリマサンショップ株式会社	50
計	3,990

b 負債の部

イ 支払手形(設備関係支払手形を含む)

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京食品機械株式会社	150
株式会社富士工業所	27
株式会社クレオ	26
特殊紙商事株式会社	21
イシダ総合システム株式会社	21
その他	302
合計	548

(ロ)期日別内訳

期日別内訳	金額(百万円)
平成22年 4月	177
” 5月	160
” 6月以降	211
合計	548

ロ 買掛金

仕入先	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	10,553
兼松株式会社	1,174
伊藤忠プラスチック株式会社	886
ハンナン株式会社	412
住金物産株式会社	391
その他	6,322
合計	19,742

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
株式会社みずほコーポレート銀行	1,837	平成22年6月30日
農林中央金庫	1,114	平成22年6月30日
中央三井信託銀行株式会社	1,026	平成22年6月30日
株式会社三井住友銀行	664	平成22年6月30日
株式会社三菱東京UFJ銀行	440	平成22年6月30日
その他	941	
合計	6,022	

二 一年内返済予定長期借入金

内訳金額は「へ 長期借入金」に記載しております。

ホ 未払費用

相手先	金額(百万円)
株式会社ハマキョウレックス	216
日本デリカフーズ協同組合	122
山手冷蔵株式会社	109
株式会社ダイエー	71
プリマロジスティクス株式会社	62
その他	2,972
合計	3,556

へ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
シンジケートローン 2	4,169(669)	平成22年11月15日
株式会社みずほコーポレート銀行	2,813(1,283)	平成22年10月31日
中央三井信託銀行株式会社	1,600(699)	平成23年1月31日
農林中央金庫	1,580(723)	平成23年1月31日
株式会社三井住友銀行	858(402)	平成22年11月29日
その他	2,892(1,131)	
合計	13,914(4,908)	

(注)1. 上段()は一年内返済予定の内書であり、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

2. シンジケートローンは3回組成しており、その合計額を記載しております。借入先は茨城県信連他5社、愛知県信連他7社ならびに三井住友海上火災保険株式会社他8社です。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	普通株式1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.primaham.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期 第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日 関東財務局長に提出

第63期 第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日 関東財務局長に提出

第63期 第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 湯川 喜 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プリマハム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、プリマハム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。